

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第23期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木隆之
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-8929
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 堀坂明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 山内崇
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 京都支社 (京都市南区西九条北ノ内町5番地5号) 同 神戸支社 (神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益	百万円 1,240,098	1,262,935	1,290,190	1,275,308	1,190,135
経常利益	百万円 102,181	104,154	108,857	94,850	48,106
当期純利益	百万円 46,525	56,791	57,707	54,529	24,858
純資産額	百万円 564,254	637,849	670,838	689,602	702,141
総資産額	百万円 2,355,969	2,401,667	2,462,831	2,461,889	2,546,384
1株当たり純資産額	円 282,245.00	303,906.52	322,294.60	339,113.24	345,568.31
1株当たり当期純利益金額	円 23,281.96	28,415.07	28,954.78	27,729.03	12,837.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 23.9	25.3	25.9	26.7	26.3
自己資本利益率	% 8.5	9.7	9.3	8.4	3.7
株価収益率	倍 21.3	19.1	15.1	11.3	25.1
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円 164,080	188,618	222,183	178,840	161,309
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円 101,765	131,776	179,281	172,651	208,782
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円 69,397	54,690	55,879	10,185	54,621
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円 55,433	57,584	44,606	41,184	51,084
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 43,093 (9,900)	43,354 (10,226)	44,021 (10,941)	45,240 (11,663)	46,104 (11,438)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 各期連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
連結子会社数	69	67	66	66	65
持分法適用関連会社数	4	4	4	5	5

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益	百万円 851,280	865,810	879,460	875,030	816,784
経常利益	百万円 75,989	77,686	79,974	73,411	29,800
当期純利益	百万円 35,140	44,683	45,128	44,380	20,577
資本金	百万円 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	千株 2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	百万円 502,229	533,320	552,445	560,789	568,102
総資産額	百万円 2,102,166	2,151,875	2,222,947	2,215,108	2,286,949
1株当たり純資産額	円 251,114.87	266,660.13	278,651.89	289,462.54	293,237.50
1株当たり配当額 (内数：1株当たり中間配当額)	円 6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	7,000 (3,500)	7,000 (3,500)
1株当たり当期純利益金額	円 17,570.30	22,341.69	22,632.52	22,557.62	10,621.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 23.9	24.8	24.9	25.3	24.8
自己資本利益率	% 7.2	8.6	8.3	8.0	3.6
株価収益率	倍 28.3	24.4	19.4	13.8	30.3
配当性向	% 34.1	26.9	26.5	31.0	65.9
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 25,830 (1,182)	25,465 (1,616)	25,466 (1,962)	25,824 (2,333)	26,443 (2,336)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

(1) 日本国有鉄道時代

年月	概要
昭和24年 6月	日本国有鉄道法に基づき、公共企業体として、日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)が設立
昭和47年 3月	山陽新幹線「新大阪駅～岡山駅」間(180.3km)の営業開始
昭和50年 3月	山陽新幹線「岡山駅～博多駅」間(465.3km)の営業開始
昭和61年12月	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)等の国鉄改革関連 8 法公布
昭和62年 4月	日本国有鉄道法が廃止
同	日本国有鉄道改革法により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という。)並びに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という。)が設立。国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行

(2) 西日本旅客鉄道株式会社設立後

年月	概要
昭和62年 4月	西日本旅客鉄道株式会社が設立
昭和62年 7月	信楽線(14.8km)、岩日線(32.7km)を廃止
昭和62年10月	和歌山支店(現：和歌山支社)、福知山支店(現：福知山支社)を設置
同	若桜線(19.2km)を廃止
昭和63年 3月	本四備讃線「茶屋町駅～児島駅」間(12.9km)の営業開始
同	能登線(61.1km)を廃止
昭和63年 4月	自動車事業を「西日本ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)及び「中国ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)に譲渡
同	「ハートアンドアクション・フーズ株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)及び「ハートアンドアクション・リーテイル株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)を設立
昭和63年10月	福岡支社(現：新幹線管理本部の地方機関)を設置
平成元年 4月	「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」(現：連結子会社)を設立
平成元年11月	一般旅行業(運輸大臣登録第921号)の営業開始
平成 2年 3月	大社線(7.5km)、鍛冶屋線(13.2km)、宮津線(84.0km)を廃止
平成 2年 4月	博多南線「博多駅～博多南駅」間(8.5km)の営業開始
平成 2年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」(現：連結子会社)を設立
平成 2年11月	「嵯峨野観光鉄道株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成 3年 6月	「ジェイアール西日本不動産株式会社」(現：ジェイアール西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
平成 3年 9月	七尾線「和倉温泉駅～輪島駅」間(48.4km)の運営方式を第三種鉄道事業に変更
平成 3年10月	山陽新幹線鉄道施設(車両を除く。)を新幹線鉄道保有機構(以下「保有機構」という。現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
平成 4年 3月	新本社屋完成、移転(大阪市北区)
平成 5年 6月	京都支社、大阪支社、神戸支社を設置
平成 6年 6月	関西空港線「日根野駅～関西空港駅」間(11.1km)の営業開始
平成 7年 4月	平成 7年 1月17日に発生した阪神・淡路大震災により不通となっていた東海道本線が 4月 1日に、山陽新幹線が 4月 8日にそれぞれ運転再開

年月	概要
平成8年10月	大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第一部及び京都(平成13年3月1日に大阪証券取引所と合併)、広島(平成12年3月1日に東京証券取引所と合併)、福岡の各証券取引所に株式上場
平成9年3月	J R東西線「京橋駅～尼崎駅」間(12.5km)の営業開始
平成12年2月	「西日本キヨスク株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本リーテックス」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)
同	「株式会社ジェイアール ウェスト レストラン」及び「ジェイアール西日本フーズ株式会社」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)
同	金沢、岡山、米子、広島、福岡エリアに株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネットの子会社を設立(現：連結子会社)
平成13年10月	旅行業(鉄道事業者固有の営業等を除く。)を「株式会社日本旅行」(現：連結子会社)に譲渡
平成13年12月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)の施行により、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)の適用対象から除外
平成14年11月	「ジェイアール西日本開発株式会社」及び「ジェイアール西日本不動産株式会社」を合併(現：ジェイアール西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
平成14年12月	「株式会社日本旅行」の第三者割当増資を引受け(連結子会社化)
平成15年12月	可部線「可部駅～三段峡駅」間(46.2km)を廃止
平成16年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社株式634,344株が売却され、完全民営化を達成
平成17年1月	「J R西日本S C開発株式会社」及び「西日本電気テック株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成17年4月	「J R西日本フィナンシャルマネジメント株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成18年3月	富山港線(8.0km)を廃止
平成18年7月	「神戸ステーション開発株式会社」、「芦屋ステーションビル株式会社」及び「株式会社明石ステーション・センター」を合併(現：神戸S C開発株式会社)(現：連結子会社)
平成19年4月	「呉ステーション開発株式会社」及び「中国ステーション開発株式会社」を合併(現：中国S C開発株式会社)(現：連結子会社)
平成19年7月	新幹線管理本部を設置
平成20年3月	おおさか東線「放出駅～久宝寺駅」間(9.2km)の営業開始
平成21年2月	「J R西日本宮島フェリー株式会社」を設立(現：連結子会社)
平成21年4月	船舶事業を「J R西日本宮島フェリー株式会社」に譲渡
同	「山陽ステーション開発株式会社」及び「株式会社岡山ステーションセンター」を合併(現：山陽S C開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本ファイナンス株式会社」及び「ジェイアール西日本商事株式会社」を合併(現：ジェイアール西日本商事株式会社)(現：連結子会社)
平成21年7月	「株式会社駅レンタカー中国」及び「株式会社駅レンタカー関西」を合併(現：J R西日本レンタカー&リース株式会社)(現：連結子会社)
平成21年10月	「新交工機株式会社」(現：株式会社J R西日本テクシア)が「株式会社ジェイアール西日本テクノス」の事業の一部を承継(連結子会社化)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社145社及び関連会社21社)が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業内容の区分については、「第5 [経理の状況] 1.(1) [連結財務諸表] 注記」に掲げる「[事業の種類別セグメント情報]」における事業区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業のほかに、船舶事業及び旅客自動車運送事業を展開しております。

鉄道事業のうち、当社は、北陸、近畿、中国及び九州北部の2府16県の広いエリアを営業範囲として、山陽新幹線、在来線の特急を中心とする都市間輸送及び京阪神都市圏や広島、岡山等の地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送等を行っております。

事業の内容	主要な関係会社
鉄道事業	当社、嵯峨野観光鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株)
船舶事業	J R 西日本宮島フェリー(株)
旅客自動車運送事業	中国ジェイアールバス(株)、西日本ジェイアールバス(株)

(2) 流通業

京都駅ビルにおける百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
百貨店業	(株)ジェイアール西日本伊勢丹
物販・飲食業	当社、(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット、(株)ジェイアール西日本フードサービスネット、(株)ジェイアールサービスネット広島、(株)ジェイアールサービスネット岡山、(株)ジェイアールサービスネット金沢、(株)ジェイアールサービスネット米子、(株)ジェイアールサービスネット福岡、(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ
各種物品等卸売業	ジェイアール西日本商事(株)

(3) 不動産業

保有不動産を活用した不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
不動産販売・賃貸業	当社、京都駅ビル開発(株)、大阪ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株)、(株)ジェイアール西日本福岡開発
ショッピングセンター運営業	天王寺ターミナルビル(株)、京都ステーションセンター(株)、富山ターミナルビル(株)、(株)ジェイアール西日本クリエイト、金沢ターミナル開発(株)、山陽S C 開発(株)、山陰ステーション開発(株)、(株)天王寺ステーションビルディング、広島ステーションビル(株)、神戸S C 開発(株)、中国S C 開発(株)、(株)和歌山ステーションビルディング、(株)新大阪ステーションストア、大阪ステーション開発(株)、(株)京都駅観光デパート

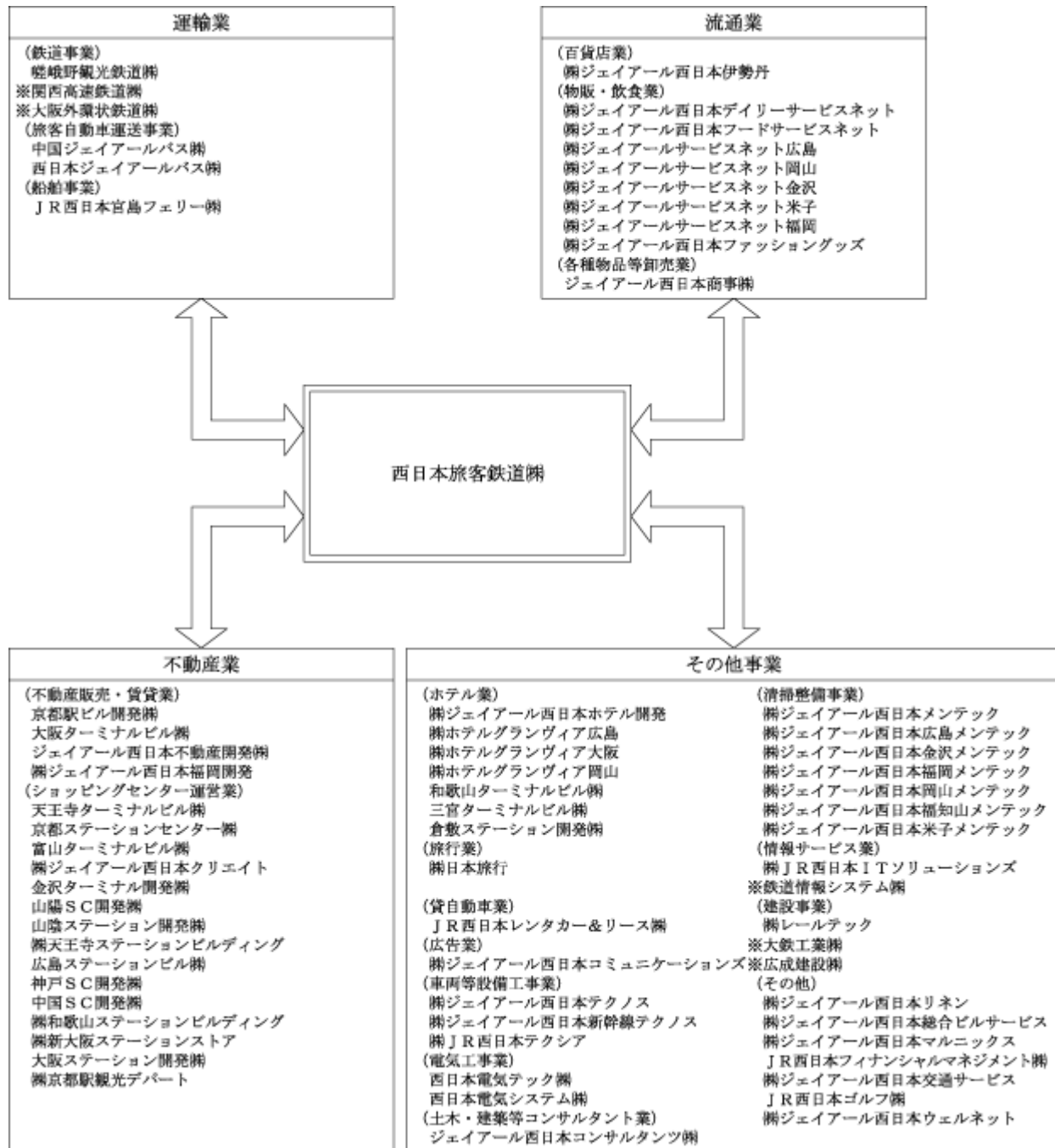
(4) その他事業

鉄道事業と相乗効果の高いホテル業、建設事業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
ホテル業	(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホテルグランヴィア大阪、(株)ホテルグランヴィア岡山、和歌山ターミナルビル(株)、三宮ターミナルビル(株)、倉敷ステーション開発(株)
旅行業	(株)日本旅行
貸自動車業	J R 西日本レンタカー&リース(株)
広告業	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ
車両等設備工事業	(株)ジェイアール西日本テクノス、(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス (株)J R 西日本テクシア
電気工事業	西日本電気テック(株)、西日本電気システム(株)
土木・建築等コンサルタント業	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
清掃整備事業	(株)ジェイアール西日本メンテック、(株)ジェイアール西日本広島メンテック、(株)ジェイアール西日本金沢メンテック、(株)ジェイアール西日本福岡メンテック、(株)ジェイアール西日本岡山メンテック、(株)ジェイアール西日本福知山メンテック、(株)ジェイアール西日本米子メンテック
情報サービス業	(株)J R 西日本ITソリューションズ、鉄道情報システム(株)
建設事業	(株)レールテック、大鉄工業(株)、広成建設(株)
その他	(株)ジェイアール西日本リネン、(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス、(株)ジェイアール西日本マルニックス、J R 西日本フィナンシャルマネジメント(株)、(株)ジェイアール西日本交通サービス、J R 西日本ゴルフ(株)、(株)ジェイアール西日本ウェルネット

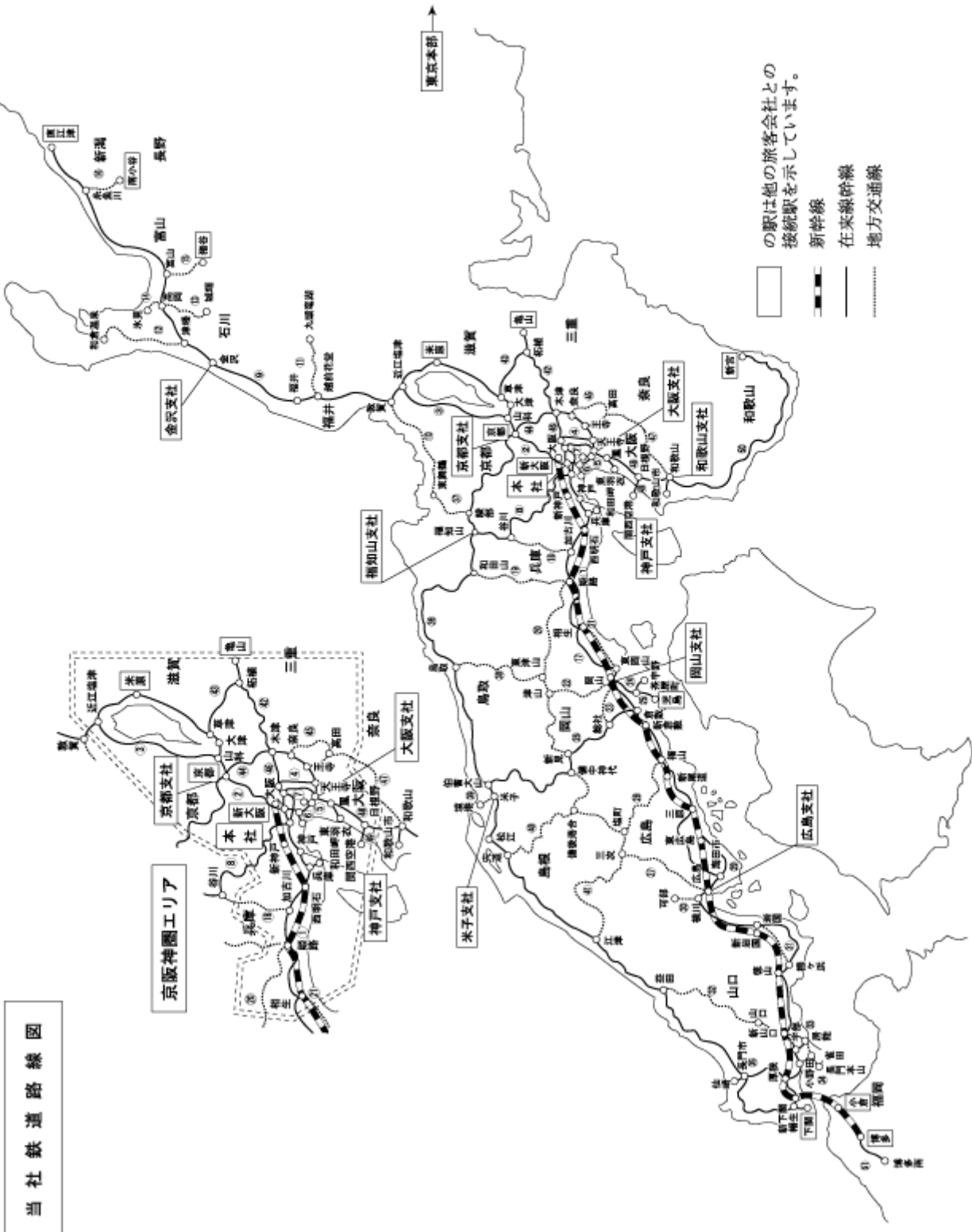
(注) 持分法適用関連会社

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社
2. 各事業の区分ごとの会社名は主たる事業内容により記載しております。

- ① 山陽新幹線
- ② 東海道本線
- ③ 湖西線
- ④ 大飯線
- ⑤ 大飯線
- ⑥ JR東西線
- ⑦ JR東西線
- ⑧ JR東西線
- ⑨ JR東西線
- ⑩ JR東西線
- ⑪ JR東西線
- ⑫ JR東西線
- ⑬ JR東西線
- ⑭ JR東西線
- ⑮ JR東西線
- ⑯ JR東西線
- ⑰ JR東西線
- ⑱ JR東西線
- ⑲ JR東西線
- ⑳ JR東西線
- ㉑ JR東西線
- ㉒ JR東西線
- ㉓ JR東西線
- ㉔ JR東西線
- ㉕ JR東西線
- ㉖ JR東西線
- ㉗ JR東西線
- ㉘ JR東西線
- ㉙ JR東西線
- ㉚ JR東西線
- ㉛ JR東西線
- ㉜ JR東西線
- ㉝ JR東西線
- ㉞ JR東西線
- ㉟ JR東西線
- ㊱ JR東西線
- ㊲ JR東西線
- ㊳ JR東西線
- ㊴ JR東西線
- ㊵ JR東西線
- ㊶ JR東西線
- ㊷ JR東西線
- ㊸ JR東西線
- ㊹ JR東西線
- ㊺ JR東西線
- ㊻ JR東西線
- ㊼ JR東西線
- ㊽ JR東西線
- ㊾ JR東西線
- ㊿ JR東西線



当社鉄道路線図

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイアール西日本ホテル開発 1	京都市 下京区	百万円 18,000	ホテル業	% 100.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 7名
㈱ジェイアール西日本伊勢丹 1	京都市 下京区	12,000	百貨店業	60.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、百貨店業を営んでおります。 役員の兼任 6名
京都駅ビル開発㈱ 2	京都市 下京区	6,000	不動産賃貸業	61.9 (0.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 6名
㈱日本旅行	東京都 港区	4,000	旅行業	79.8	当社の乗車券等の受託販売等を行っております。 役員の兼任 3名
中国ジェイアールバス㈱	広島市 南区	2,840	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 5名
㈱ホテルグランヴィア広島 2	広島市 南区	2,800	ホテル業	93.1 (93.1)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 1名
㈱ジェイアール西日本デイリーサービスネット	兵庫県 尼崎市	2,300	日用品雑貨等小売業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 8名
㈱ホテルグランヴィア大阪 2	大阪市 北区	2,200	ホテル業	52.9 (52.9)	駅構内用地の駅ビルでホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
西日本ジェイアールバス㈱	大阪市 此花区	2,110	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 4名
㈱ホテルグランヴィア岡山 2	岡山市 北区	2,054	ホテル業	93.9 (93.9)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
大阪ターミナルビル㈱	大阪市 北区	2,000	不動産賃貸業	57.4	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 5名
天王寺ターミナルビル㈱	大阪市 天王寺区	1,800	不動産賃貸業	96.7	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
J R 西日本宮島フェリー㈱	広島県 廿日市市	1,100	船舶事業	100.0	海上運送法に基づく海上運送事業等を行っております。 役員の兼任 4名
和歌山ターミナルビル㈱ 2	和歌山県 和歌山市	1,000	ホテル業	61.0 (61.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
京都ステーションセンター(株)	京都市 下京区	1,000	不動産賃貸業	59.1	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪市 淀川区	899	飲食業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内で飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
ジェイアール西日本不動産開発(株)	兵庫県 尼崎市	620	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、高架下貸付、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
富山ターミナルビル(株)	富山県 富山市	550	不動産賃貸業	63.6	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
三宮ターミナルビル(株) 2	神戸市 中央区	500	ホテル業	67.0 (67.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本クリエイト	大阪市 北区	490	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
倉敷ステーション開発(株) 2	岡山県 倉敷市	320	ホテル業	99.1 (99.1)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
山陽SC開発(株) 2	岡山市 北区	300	不動産賃貸業	100.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアールサービスネット広島 2	広島市 東区	300	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
金沢ターミナル開発(株) 2	石川県 金沢市	300	不動産賃貸業	80.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本リネン	大阪市 淀川区	290	リネンサプライ業	97.4	当社のリネン類等のサプライ業等を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアールサービスネット岡山 2	岡山市 北区	230	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
嵯峨野観光鉄道(株)	京都市 右京区	200	鉄道事業	100.0	鉄道事業法に基づく鉄道事業等を行っております。 役員の兼任 6名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
ジェイアール西日本商事(株) 2	大阪府 吹田市	200	各種物品等卸売業	100.0 (20.3)	同社から鉄道資材等を購入して おります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ 2	大阪市 北区	200	広告業	100.0 (35.0)	当社の広告宣伝業務及び広告 媒体の管理を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアールサービスネット金沢 2	石川県 金沢市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアールサービスネット米子 2	鳥取県 米子市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアールサービスネット福岡 2	福岡市 博多区	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本テクノス	兵庫県 尼崎市	161	車両等設備工事業	62.7	当社の車両設備等の保守修繕 を行っております。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス 2	兵庫県 尼崎市	130	建物管理・整備・ 清掃業	95.0 (15.0)	当社の建物・施設の管理、整 備、保全、清掃等を行って おります。 役員の兼任 3名
広島ステーションビル(株)	広島市 南区	100	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本メンテック	大阪市 淀川区	100	清掃整備事業	100.0	当社の車両清掃等の受託業務 を行っております。 役員の兼任 3名
(株)レールテック	大阪市 淀川区	100	建設事業	100.0	当社の鉄道線路に関連する検 査・保守等の受託業務を行っ ております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ 2	大阪市 淀川区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業を営ん でおります。 役員の兼任 5名
(株)天王寺ステーションビルディング	大阪市 天王寺区	100	不動産賃貸業	98.4	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 2名
山陰ステーション開発(株) 2	島根県 松江市	100	不動産賃貸業	93.0 (34.0)	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)J R 西日本テクシア 2	兵庫県 尼崎市	100	車両等設備工事業	69.1 (17.1)	当社の機械設備等の開発、設 計、製造、保守修繕等を行っ ております。 役員の兼任 3名
神戸S C開発(株) 2	神戸市 東灘区	98	不動産賃貸業	94.0 (37.7)	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 6名
西日本電気テック(株)	大阪市 淀川区	90	電気工事業	100.0	当社の電気設備の検査等の受 託業務を行っております。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
西日本電気システム(株)	大阪市 淀川区	81	電気工事業	51.5	当社の電気設備等の保守修繕 を行っております。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本マルニックス	大阪市 淀川区	80	貨物自動車運送事業	100.0	当社の荷物の取扱い及び集配 業務等を営んでおります。 役員の兼任 2名
中国S C開発(株) 2	広島市 南区	75	不動産賃貸業	100.0 (19.6)	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)和歌山ステーションビルディング	和歌山県 和歌山市	75	不動産賃貸業	81.5	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)新大阪ステーションストア 2	大阪市 淀川区	60	不動産賃貸業	100.0 (51.0)	当社の駅構内設備等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 2名
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	大阪市 淀川区	50	土木・建築等コンサル タント業	100.0	当社の土木・建築等の設計及 びコンサルタント業務等を 行っております。 役員の兼任 6名
J R西日本フィナンシャルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	経理業務受託業	100.0	当社及びグループ会社の経理 業務等の受託業務を行って おります。 役員の兼任 4名
大阪ステーション開発(株) 2	大阪市 北区	50	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本交通サービス 2	兵庫県 尼崎市	50	駅業務等運營業	100.0 (77.6)	当社の駅業務等の受託業務 を行っております。 役員の兼任 2名
J R西日本ゴルフ(株)	京都府 船井郡 京丹波町	50	ゴルフ場運営	88.1	当社の有するゴルフ場の施設 運営を行っております。 役員の兼任 3名
(株)J R西日本ITソリューションズ	大阪府 吹田市	48	情報サービス業	100.0	情報処理システムの設計及び 情報処理業務等を行って おります。 役員の兼任 3名
(株)京都駅観光デパート	京都市 南区	40	不動産賃貸業	96.3	駅構内用地の駅ビルを賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本広島メンテック 2	広島市 東区	35	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務 を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本福岡開発 2	福岡市 博多区	30	不動産賃貸業	100.0 (34.0)	当社の駅構内用地等を賃借 し、駅ビル業を営んで おります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本金沢メンテック 2	石川県 金沢市	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務 を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本福岡メンテック 2	福岡市 博多区	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務 を行っております。 役員の兼任 1名
J R西日本レンタカー&リース(株) 2	兵庫県 尼崎市	30	貸自動車業	78.6 (9.7)	当社の駅前等において貸自動 車業を営んでおります。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)ジェイアール西日本岡山メンテック 2	岡山市 北区	百万円 25	清掃整備事業	% 100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本福知山メンテック 2	京都府 福知山市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本米子メンテック 2	鳥取県 米子市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス 2	福岡県 春日市	20	車両等設備工事業	100.0 (100.0)	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	大阪市 淀川区	10	福利厚生施設等運営業	100.0	宿泊及び宴会集会施設等の運営等を行っております。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 関西高速鉄道㈱ 2	大阪市 北区	百万円 75,280	鉄道事業	% 24.1 (0.2)	鉄道事業法に基づく鉄道事業を行っております。 役員の兼任 1名
大阪外環状鉄道㈱ 2	大阪市 中央区	13,844	鉄道事業	21.9 (0.9)	鉄道事業法に基づく鉄道事業を行っております。 役員の兼任 2名
大鉄工業㈱	大阪市 淀川区	1,232	建設事業	37.9	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 4名
鉄道情報システム㈱	東京都 渋谷区	1,000	情報サービス業	24.1	鉄道に関する情報その他の情報処理業務の受託等を行っております。 役員の兼任 2名
広成建設㈱	広島市 東区	780	建設事業	21.5	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 5名

(注) 1. 1 特定子会社であります。

2 議決権に対する所有割合の括弧書は、内数で間接所有の割合であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は関西高速鉄道㈱及び大鉄工業㈱であります。

3. 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
運輸業	27,438 (2,435) 人
流通業	2,456 (4,070)
不動産業	854 (218)
その他事業	15,356 (4,715)
合計	46,104 (11,438)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
26,443(2,336) 人	40.5 歳	15.7 (20.5) 年	6,848,943 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向者数(397名)を除いたものについての数値であります。
 3. 平均勤続年数欄の括弧書は、国鉄における勤続年数を通算した平均勤続年数であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の現況

当社には、現在以下の6つの組合があります。

(平成22年4月1日現在)

労働組合名	組合員数	上部団体
西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)	24,818 人	日本鉄道労働組合連合会
国鉄労働組合西日本本部 (国労西日本)	1,507	国鉄労働組合
ジェーアール西日本労働組合 (JR西労)	871	全日本鉄道労働組合総連合会
全日本建設交通一般労働組合西日本鉄道本部 (建交労西日本鉄道本部)	32	全日本建設交通一般労働組合
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	3	-
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	2	国鉄動力車労働組合総連合会

- (注) 1. 括弧書は、労働組合名の略称であります。
 2. 組合員数には、臨時従業員等は含んでおりません。

西日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合西日本本部、ジェーアール西日本労働組合及び全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「会社・組合双方が信義誠実の原則にしたがい健全な労使関係を確立し、基幹事業である鉄道の安全を基盤とした企業の健全な発展と社会的使命の達成をはかるとともに、社員とその家族の幸福を増進する。」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定した労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

労働組合等と係争中の労働事件について

平成22年5月1日現在、当社と労働組合等との間で係争中の労働事件は、裁判所に係属中のものが2件、労働委員会に係属中のものが6件、計8件であります。

裁判所に係属中の2件については、ジェーアール西日本労働組合に所属する組合員が集団ないし個人で提訴したもので、教育や職場復帰等に関して、当社に損害賠償等を請求している事件であります。

労働委員会に係属中の6件については、全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部と係争中のものが1件、ジェーアール西日本労働組合と係争中のものが2件であり、その他労働組合（国鉄西日本動力車労働組合）と係争中のものが1件であり、他の2件については個人と係争中のものであります。

なお、当社発足当初、各旅客会社及び貨物会社に採用されなかった者がいること及び国鉄時代の人事異動等に対して、一部の労働組合から労働委員会に出された救済申立てについては、当社に関するものとしては、中央労働委員会において命令待ちの1件（全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部と係争中）を除き、中央労働委員会により棄却・却下され、もしくは、中央労働委員会命令の取消を求めた行政訴訟において、全て当社の勝訴が確定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への精一杯の対応」、「安全性向上に向けた取り組み」、「企業文化・風土の変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当事業年度については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」のほか、昨年8月に福知山線列車事故と事故後の対応等に関する「ご説明会」を開催するなど、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえ、「安全で安心できる社会づくり」に寄与していくため、昨年4月に「JR西日本あんしん社会財団」を設立し、同財団は1月に公益認定を受けました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来に亘る持続的な発展を図るべく、平成20年5月に策定した「グループ中期経営計画」に取り組んでまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置づけ、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、変革の推進については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

昨年6月には、安全基本計画を着実に推進するための体制を整備するとともに、安全を支える技術力の向上を着実に推進するため「技術理事」を新設するなど、経営基盤の一層の強化を図りました。また、福知山線列車事故に係る神戸地方検察庁による処分の結果を真摯に受け止め、8月に経営体制を新たにし、「経営の3本柱」の取り組みを統合的に強く推進する体制としました。

なお、昨年9月に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査及びその結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。当社としては、11月に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、現在再発防止及び企業再生に向け全力で取り組んでおります。具体的には、この取り組みを早急かつ着実に推進するため12月に「企業再生推進本部」を設置するとともに、「企業倫理・リスク統括部」を新設し、コンプライアンス推進機能を集約しました。また、2月に取締役会の諮問機関として「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理確立に向けての方針等について審議しました。さらに、「役員行動規範」及び「取締役等選考基準」を制定し、役員自ら高い倫理観、責任感のもと企業理念を実践することとしました。なお、福知山線列車事故で被害に遭われた方々に対しては、10月及び12月に「ご説明会」等を開催しました。

当社の経営を取り巻く環境は、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の大幅な割引や上半期における新型インフルエンザの流行等、極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを行い、経営体質の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当事業年度の連結ベースの営業収益は、前事業年度比6.7%減の1兆1,901億円となりました。また、営業利益は同37.5%減の765億円、経常利益は同49.3%減の481億円、法人税等を控除した当期純利益は同54.4%減の248億円となりました。

運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、A T S - P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事、地震計の増設等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修を昨年4月よりグループ会社社員にも対象を広げて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、3月にダイヤ改正を実施し、新幹線において東京・博多間直通の全ての定期「のぞみ」をN700系化するとともに、在来線においても特急「サンダーバード」への新製車両の投入や嵯峨野線京都・園部間の複線化に伴う快速列車の増発などを行ったほか、昨年6月に金沢・越後湯沢間の特急「はくたか」を増発するなど利便性の向上に努めました。また、10月に大阪環状線や大和路線等の運行管理システムの使用を開始し、安全・安定輸送の確保に努めました。

営業面については、昨年8月に山陽新幹線における「E X - I Cサービス」を開始し、利便性の向上を図るとともに、山陽新幹線の運転本数やN700系車両の快適性、「エクスプレス予約」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。在来線では、12月に「スルッとKANSAI協議会」とICカード乗車券を活用した連携サービスについて検討を開始し、協調して鉄道の利便性向上を図ることに合意しました。また、景気の低迷に加え、高速道路の大幅な割引が行われる中、「こだま指定席往復きっぷ」、「西日本パス」等の企画商品の積極的な販売促進に努めたほか、地域や旅行会社、JR他社と連携した「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」、「JAPANESE BEAUTY 北陸キャンペーン」等を展開し、観光需要の創出に取り組ましました。このほか、レンタカー事業等を行う連結子会社2社を7月に合併・統合し、鉄道の二次アクセスとしての機能をより効率的に発揮できる体制としました。

お客様に対するサービス面については、受動喫煙防止などの社会的な動向を踏まえ、昨年6月に在来線特急列車の禁煙化、7月に京阪神エリアの在来線駅ホームの終日禁煙化を行ったほか、輸送障害発生時に最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」の増備を引き続き行いました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、昨年11月に「エコライフポイント」サービスを開始するなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり推進しました。

船舶事業（宮島航路）については、適時適切な意思決定を可能とする体制を構築し、さらなる安全性の向上ときめ細かい営業施策の展開を図るため、昨年4月に子会社のJR西日本宮島フェリー(株)へ当社船舶事業を譲渡しました。

バス事業については、高速道路の大幅な割引等の厳しい競争環境が続くなか、ダイヤ改正や停留所の新設、弾力的な価格設定等によりお客様の利便性向上に努めました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の割引や上半期における新型インフルエンザ流行の影響等から、運輸業の営業収益は前事業年度比6.9%減の7,974億円、営業利益は同49.3%減の452億円となりました。

流通業

大阪駅新北ビルにおける百貨店については、事業主体である(株)ジェイアール西日本伊勢丹の開業準備室を中心に、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、博多駅改良に伴い「おみやげ市場」等の物販店や飲食店を開業したほか、宝塚駅橋上化に伴い商業施設「エキマルシェ宝塚」を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や上半期における新型インフルエンザ流行の影響等から、流通業の営業収益は前事業年度比6.2%減の2,019億円、営業利益は同33.6%減の31億円となりました。

不動産業

天王寺駅の「ステーションプラザてんのうじ」を全館リニューアルするとともに、和歌山駅ビルを新たにショッピングセンター「和歌山ミオ」として開業したほか、須磨海浜公園駅西にフィットネスクラブ等を誘致した「JR須磨海浜公園駅西NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良及び新北ビル開発工事並びにアクティ大阪増築工事等の計画を着実に推進しました。このほか、社宅跡地におけるマンション分譲を推進しました。なお、岡山エリアにおいてショッピングセンターの運営及び高架下等の開発を行う連結子会社2社については、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、昨年4月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前事業年度比0.3%減の709億円、営業利益は同0.5%減の225億円となりました。

その他事業

ホテル業については、宿泊施設のリニューアル、各種イベントの実施等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売システムを活用した販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、新たに家族カードを発行するなど会員数の拡大に努めました。また、「ICOCA電子マネー」については、JR東海の「TOICA」との相互利用を開始したほか、大手コンビニや飲食店等、市中においてご利用いただける店舗の拡大に取り組みました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や上半期における新型インフルエンザ流行の影響等から、その他事業全体の営業収益は前事業年度比9.7%減の1,196億円、営業利益は67億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	前事業年度比		
営業日数		日	365			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,368.7	(28.0) 4,368.7		
	計	キロ	(28.0) 5,012.7	(28.0) 5,012.7		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	461,615	102.6 %		
	在来線	千キロ	843,682	98.8		
	計	千キロ	1,305,298	100.2		
輸送人員	定期	千人	1,130,901	98.5		
	定期外	千人	645,515	95.2		
	計	千人	1,776,417	97.3		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	708,955	101.6	
		定期外	千人キロ	14,109,417	92.9	
		計	千人キロ	14,818,373	93.3	
	在来線	京阪神圏	定期	千人キロ	18,391,879	98.6
			定期外	千人キロ	9,722,499	94.5
			計	千人キロ	28,114,378	97.2
		その他	定期	千人キロ	4,326,393	98.4
			定期外	千人キロ	4,752,056	90.9
			計	千人キロ	9,078,450	94.4
	計	定期	千人キロ	22,718,273	98.6	
		定期外	千人キロ	14,474,555	93.3	
		計	千人キロ	37,192,828	96.5	
	合計	定期	千人キロ	23,427,228	98.7	
		定期外	千人キロ	28,583,973	93.1	
		計	千人キロ	52,011,202	95.5	
乗車効率	新幹線	%	40.6%	45.0%		
	在来線	%	36.5%	37.4%		
	計	%	37.6%	39.3%		

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前事業年度比は、前事業年度末の数値を記載しております。

2. 客車走行キロ数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3. 輸送人キロ欄の京阪神圏は、京都、大阪、神戸の3支社の地域について記載しております。

4. 乗車効率欄の前事業年度比は、前事業年度の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員(標準定員)}}$$

イ．収入実績

区分			単位	当事業年度	
				自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前事業年度比
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	8,895	101.6 %
		定期外	百万円	303,574	91.9
		計	百万円	312,469	92.1
	京阪神圏	定期	百万円	113,821	98.2
		定期外	百万円	172,331	92.8
		計	百万円	286,152	94.9
	その他	定期	百万円	27,040	98.0
		定期外	百万円	94,360	89.9
		計	百万円	121,401	91.6
	計	定期	百万円	140,862	98.1
		定期外	百万円	266,691	91.8
		計	百万円	407,553	93.9
	合計	定期	百万円	149,757	98.3
		定期外	百万円	570,265	91.8
		計	百万円	720,023	93.1
荷物収入			百万円	18	87.6
合計			百万円	720,042	93.1
鉄道線路使用料収入			百万円	3,930	96.4
運輸雑収			百万円	71,696	94.0
収入合計			百万円	795,668	93.2

(注) 旅客収入欄の京阪神圏は、京都、大阪、神戸の3支社の地域について記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ99億円増加し、510億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払が減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ175億円少ない1,613億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資に係る支出が増加したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ361億円多い2,087億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による調達が増加したことなどから、財務活動によって得た資金は546億円（前年同期は101億円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という。)の大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、「安全を最優先する企業風土」を構築するための努力を積み重ね、福知山線列車事故で失ったお客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であると考えており、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として社会に有益なサービスを提供し、将来にわたり持続的な発展を目指していく必要があると認識しております。

また、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題を踏まえ、企業倫理の確立やコーポレート・ガバナンスの強化など再発防止に取り組むとともに、企業再生に向けてこれまでの「経営の3本柱」の取り組みを一層充実させてまいります。

最重要課題である福知山線列車事故のご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応につきましては、真摯に向き合い、ご意見やご要望に丁寧に対応するとともに、誠心誠意と受け止めていただけるよう取り組みを充実させてまいります。

安全性向上の取り組みについては、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」を到達目標とする「安全基本計画」を着実に推進するとともに、「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図ってまいります。

具体的には、リスク情報の共有と効果的な対策に加え、リスクアセスメントの推奨的取り組みを水平展開することにより、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立に努めるとともに、コミュニケーションの改善、グループ会社・協力会社との連携強化、人材の確保と育成など、安全基盤を構成する様々な要件について、その充実を図るための取り組みを進めてまいります。また、設備を維持・更新するための投資を計画的に実施するとともに、A T Sの整備や踏切事故防止対策、ホーム安全対策、保守作業事故防止対策などに対する取り組みを実施してまいります。さらに、福知山線列車事故を決して忘れないための取り組みや、「鉄道安全考動館」における研修の実施等、事故から学ぶ教育の効果向上を引き続き図ってまいります。

企業文化・風土の「変革」については、社員一人ひとりが自らの仕事が世の中につながっているとの思いを強く持ち、「企業理念」を実現するため「考動(自ら考え行動すること)」を積み重ね、企業再生に向けた風土の変革を進めてまいります。

鉄道事業については、厳しい経済情勢、高速道路の大幅割引や一部路線の無料化及び羽田空港の発着枠拡張等の競争環境の中にあつて、平成23年春の九州新幹線の全線開業に向けて、山陽・九州新幹線相互直通運転をはじめとする利便性の高いダイヤの設定や商品体系、販売チャネルを整備してまいります。また、「エクスプレス予約」、「EX-ICサービス」の利便性や価格優位性についてPRに努めるとともに、「J-WESTプレミア・プログラム」や「EX-予約コーポレートサービス」を展開し、山陽新幹線などのご利用拡大を図ってまいります。さらに、デスティネーションキャンペーンや「DISCOVER WESTキャンペーン」等を活用し、地元や旅行会社と連携して観光素材の整備、旅行商品の企画及び販売促進に取り組むなど観光需要の創出を図ってまいります。このほか、「ICOCA」とJR九州の「SUGOCA」との相互利用や京阪神エリアにおける私鉄とのICカード連携を拡大し、利便性の高いサービスを提供してまいります。また、フロントサービスをはじめ駅や車両設備を含めたサービス全般におけるレベルアップを図るとともに、地方自治体等のご協力をいただきながらバリアフリー設備の整備を進めるなど、ご利用いただきやすい駅づくりをはじめとして、お客様にご満足いただける施策を積極的に展開してまいります。

流通業、不動産業については、鉄道部門と一体となって行政・地元と連携しながら、資産効率最大化、駅及び周辺ポテンシャル向上及び駅間の活性化の観点に基づき、「駅及び街の機能を充実させ、使い勝手が良く、住みたくなる線区」の創造を目指し、線区価値の向上を推進してまいります。特に京阪神エリアでは、線区ごとのマーケット動向等を踏まえて、具体的施策を推進いたします。また、平成23年春の完成を目指し、大阪駅開発プロジェクトを引き続き着実に進めてまいります。さらに、「J-WESTカード」会員の拡大に取り組むほか、「ICOCA電子マネー」についてもJR九州の「SUGOCA」との相互利用やご利用いただける店舗の拡大など、鉄道でのご利用とあわせた利便性の向上を進めてまいります。

企業の社会的責任(CSR)の遂行にあたっては、CSR推進委員会を中心に一層の推進を図るとともに、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」での審議等を踏まえた企業倫理の確立に向けた取り組みや危機管理委員会を推進主体とする適正なリスク管理に向けた取り組みに努めるなど、内部統制機能の一層の充実を図ってまいります。地球環境問題については、省エネルギー車両や高効率機器の導入、「エコライフポイント」サービスの普及により、CO₂削減に向け積極的に取り組むとともに、社員一人ひとりが自ら地球環境保護を考え行動する「考勤エコ」をJR西日本グループ全体で推進してまいります。そのほか、福知山線列車事故を踏まえ設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」の活動を通じて持続的、安定的に社会にお役に立つ取り組みを行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の大幅な割引等、今後とも非常に厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況に対して、当社としては、経営環境の変化に対応した営業施策の展開により収益の確保に取り組むとともに、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを通じ、安全性の維持・向上を図りながら、経営体質の強化に努めるなど収支両面からの経営改善を進めてまいります。また、平成23年春の山陽・九州新幹線相互直通運転や大阪駅開発プロジェクト開業に向け、その成果を最大限に引き出せるよう精一杯取り組んでまいります。さらに、「グループ中期経営計画」に基づき、安心と信頼のブランド確立に向けた取り組みと、山陽新幹線の優位性の確立や鉄道部門と事業創造部門が一体となった線区価値の向上など持続的発展に向けた事業戦略を着実に推進し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものです。

(1) 安全対策について

鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様の生命・財産に係る大きな被害をもたらすことがあり、経営に対しても甚大な影響を及ぼすことがあります。

鉄道を基幹事業とする当社においては、安心され信頼される質の高い輸送サービスを提供していくことが、最重要課題であると考えております。

しかしながら、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において極めて重大な事故を惹き起こしました。決してこのような事故を起こさないとの決意のもと、企業としての目指すべき姿、価値観を示した「企業理念」及び安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」を新たに制定し、これらの具現化に向けた取り組みを進めております。さらには、平成19年6月に航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じるとともに、平成19年9月に設置した「安全推進有識者会議」の提言を踏まえて、平成20年4月から5ヶ年を計画の取り組み期間として策定した「安全基本計画」を着実に推進し、これまでの取り組みと合わせ、より高い安全性の実現を図ってまいります。

また、平成18年に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立に努めております。

(2) 鉄道事業に係る法律関連事項について

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は、本法の定めにより、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、運賃及び一定の料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休止については、国土交通大臣に事前届出(廃止は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(以下「JR会社法改正法」という。)(平成13年法律第61号)

東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という。)を「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(以下「JR会社法」という。)(昭和61年法律第88号)」の適用対象から除外するJR会社法改正法が平成13年12月1日(以下「施行日」という。)に施行されました。すなわち、本州旅客会社においては、JR会社法に定められる発行する株式等の募集及び長期借入金の認可(第5条)、重要な財産の譲渡等の認可(第8条)等の全ての規定の適用から除外されております。

なお、本法附則により、国土交通大臣は、国鉄改革の経緯を踏まえ、利用者の利便の確保等を図るため、本州旅客会社及びその鉄道事業の全部又は一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という。)がその事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針として以下の3点について定めることとされております。この指針は平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日から適用となっております。国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導及び助言をすることができ、さらに新会社が正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告及び命令をすることができるとされております。

・ 指針に定められる事項

(a) 会社間(新会社の間又は新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び貨物会社との間をいう。以下同じ。)における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項

- (b) 日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- (c) 新会社とその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項
- また、施行日の前に本州旅客会社が発行した社債について、JR会社法第4条の一般担保の規定が施行日以後もなおその効力を有するとするなど、一定の経過措置が定められております。

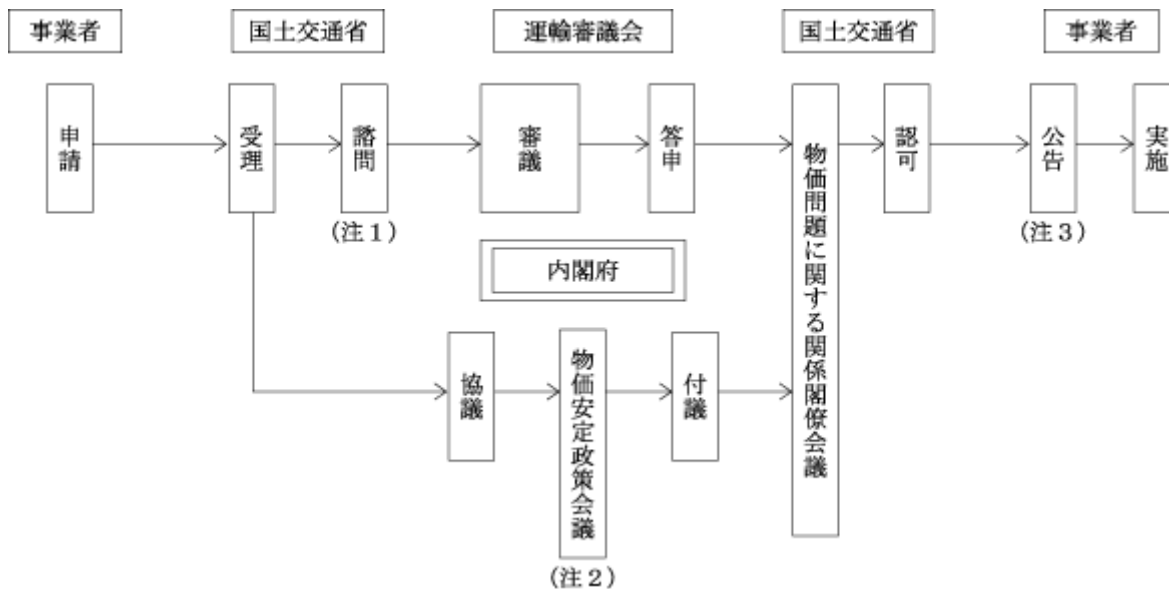
(3) 運賃及び料金の設定又は変更について

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が運賃及び新幹線特急料金(以下「運賃等」という。)の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております(鉄道事業法第16条第1項)。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております(鉄道事業法第16条第3項及び第4項)。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1. 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要と認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
2. 昭和44年の閣議決定に基づく手続きであります。
3. 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃について、遠距離逓減制を加味したものとしております。

運賃改定に対する当社の考え方

ア．当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月及び平成9年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施していません。

大手民営鉄道事業者の場合、兼業部門も含めた総合的な経営判断に立って鉄道事業部門の税引後当期純利益に先行き赤字が見込まれる場合に運賃改定の申請が行われ、上記の手続きを経て改定が実施されている例が多いと見受けられます。当社の場合、兼業部門収入の全収入に占める割合が著しく小さいことなどを踏まえた上で、適正利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があるものと考えております。

イ．事業経営に当たっては、収入の確保と合理化努力を進め能率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、株主に対する配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。

ウ．鉄道事業の原価構成に大きな影響を与える設備投資については、事業者の明確な経営責任の下で主体的に取り組むことが必要であると認識しているところであります。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

ア．西日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という。)を超えないものであるかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。

なお、原価計算期間は3年間とする。

イ．総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

ウ．総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
 - ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
 - ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率
- (注4)

(注) 1. 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2. 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部

3. 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4. 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率及び配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

エ．なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(ア)又は(イ)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができる(鉄道事業法第16条第5項)。

(ア) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき

(イ) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

(4) 整備新幹線計画について

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、昭和45年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された、北陸新幹線(東京都・大阪市)、北海道新幹線(青森市・札幌市)、東北新幹線(盛岡市・青森市)、九州新幹線(鹿児島ルート[福岡市・鹿児島市])及び九州新幹線(長崎ルート[福岡市・長崎市])の5路線を指し、このうち当社は北陸新幹線(上越市・大阪市)の営業主体となっております。

この5路線については、国鉄の経営悪化等のため建設が見合わされていましたが、以下のとおり、JR発足後財源問題等の解決等整備スキームの構築が図られ、順次着工されてまいりました。これまでに北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・八戸間)及び九州新幹線(新八代・鹿児島中央間)が開業し、現在、北陸新幹線(長野・白山総合車両基地間及び福井駅部)、東北新幹線(八戸・新青森間)、北海道新幹線(新青森・新函館間)、九州新幹線(鹿児島ルート[博多・新八代間])及び九州新幹線(長崎ルート[武雄温泉・諫早間])の5路線において、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構により工事が進められております。

[整備スキームの構築]

- ・ 昭和63年8月(政府・与党申合せ) 3線5区間の着工優先順位及び整備規格等を決定
- ・ 平成2年12月(政府・与党申合せ) 並行在来線はJRから経営分離すること等を決定
- ・ 平成8年12月(政府与党合意) JR負担は受益の範囲内の貸付料等とすること等を決定
- ・ 平成12年12月(政府・与党申合せ) 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成16年12月(政府・与党申合せ) 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定

<平成16年12月政府・与党申合せにおける北陸新幹線に関わる内容>

長野・白山総合車両基地間：フル規格で整備するものとし、富山・石動間、金沢・白山総合車両基地間については、所要の認可等の手続きを経て、平成17年度初に着工することとし、長野・白山総合車両基地間で一体的に平成26年度末の完成を目指すこととし、できる限り早期の完成に努めることとする

白山総合車両基地・南越間：えちぜん鉄道の高架化と一体的に工事を行うことが効率的な福井駅部について、所要の認可等の手続きを経て、平成17年度初に着工し、平成20年度末の完成を目指す

南越・敦賀間：所要の手続きを経て、直ちに工事実施計画の認可申請を行う

[北陸新幹線のうち当社管内の着工]

- ・ 平成4年8月 石動・金沢間(24km) 新幹線鉄道規格新線(スーパー特急方式)着工
- ・ 平成13年4月 上越・富山間(110km) フル規格着工
(うち糸魚川・新黒部間は平成5年9月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)
- ・ 平成17年4月 富山・金沢間(59km) フル規格着工
(うち石動・金沢間は平成4年8月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)
福井駅部 着工
- ・ 平成18年4月 白山総合車両基地 着工

整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線の建設費は、平成8年12月の政府与党合意に基づき平成9年に全国新幹線鉄道整備法及び関連法令が改正され、「国、地方公共団体及び旅客会社が負担すること」、「旅客会社の負担は、整備新幹線の営業主体となる旅客会社が支払う受益の範囲を限度とした貸付料等をあてること」と定められております。

また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の交付する既設新幹線の譲渡収入の一部を財源とする交付金については、国の負担すべき費用の一部とみなすこととされております。

なお、平成16年12月の政府・与党申合せにおいて、「北海道新幹線(新青森・新函館)、北陸新幹線(上越・金沢)などが整備されることに伴い生じる根元受益に関する」Rの負担額については、これらの区間の開業時に精査する」との記述がありますが、当社としては、他社エリアにおいて新たに開業する整備新幹線によって、既存の新幹線が得るとされる追加的利益に相当する金額を、建設費の一部として既存の新幹線の運営者に負担させるということについては合理性を欠くものとして反対するものであります。

また、政府・与党により、未着工区間の着工のための財源の確保について検討が開始されたことを受け、国土交通省から未開業区間の貸付料の事前算定等について要請がありましたが、当社としては、現段階では将来の運行形態や料金体系等が定まっておらず、また社会経済条件や対抗輸送機関の動向が不透明であるため、将来の貸付料について客観的合理性をもって算定することは極めて困難であると回答しております。

北陸新幹線に対する当社の考え方

当社としては、平成16年12月の政府・与党申合せにおいて、北陸新幹線をフル規格で整備することを前提とした見直しが行われ、これに基づいて白山総合車両基地までの区間及び福井駅部が着工され、かつ、南越・敦賀間の工事実施計画の認可申請が行われた現在、北陸新幹線はより西に向かって整備されるものと認識しております。これは当社の従来主張に沿うものであり、引き続き、着工区間が延伸されるよう国等関係方面に働きかけていきたいと考えております。なお、着工区間の延伸に際しても、「当社の負担は受益の範囲内であること」、「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

(5) 少子高齢化等人口動態の変化について

平成18年12月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位推計)」によると、日本の総人口は、平成17(2005)年時点の1億2,777万人から、以後長期の人口減少過程に入り、平成58(2046)年には1億人を割って9,938万人まで減少すると推計されております。また、生産年齢(15~64歳)人口は、平成7(1995)年をピークに減少局面に入り、平成17(2005)年時点の8,442万人から、平成42(2030)年には6,740万人まで減少する一方、老年(65歳以上)人口は、平成17(2005)年時点の2,576万人から、平成42(2030)年には3,667万人まで増加すると推計されております。

さらに、同研究所が平成19年5月に発表した「日本の都道府県別将来推計人口」によると、地域ブロック別では、平成17(2005)年までに、南関東、中部、近畿を除いて人口が減少しており、平成17年から平成22(2010)年にかけては、近畿でも人口が減少し、平成47(2035)年までには全ての地域ブロックで人口が減少すると推計されております。また、生産年齢人口及び同割合については、各都道府県において既に減少傾向にある一方、老年人口については、平成32(2020)年まで増加し、その割合も一部を除き30%を超えると推計されております。

当社グループは、西日本地域を主な営業エリアとして、鉄道事業、流通業、不動産業及びホテル業等の事業を展開しております。当社グループの営業エリアである西日本地域においても人口減少や少子高齢化が今後進展することが予測されており、同地域の人口減少や少子高齢化が進行した場合、長期的には輸送人員の減少、これに伴う当社グループ施設・店舗の利用者減少など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

鉄道事業

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道会社及び航空会社、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合していることに加え、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向のほか、高速道路の大幅割引の影響を受けており、今後の競合動向や経済情勢が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の山陽新幹線及び在来線のうち都市間輸送は、主として、国内の航空会社、自動車及びバスと競合しています。特に、航空会社との間では、新空港の開港、空港の発着枠の拡大、増便、航空運賃の引下げなど、航空機による移動の利便性向上に伴う激しい競争に直面しておりますが、当社は、新型車両N700系の投入や「のぞみ」増発等による高速輸送体系の充実、山陽新幹線における「EX-ICサービス」の開始などにより利便性の向上を図るとともに、列車本数、所要時間、価格等の基本情報について、積極的に情報発信し、競争力を強化しております。

アーバンネットワークにおいても、他の鉄道会社、自動車及びバスと競合しておりますが、平成22年3月ダイヤ改正における嵯峨野線京都・園部間の複線化に伴う快速列車の増発や新型車両の投入により、ご利用促進を図っております。

また、お客様にご利用していただきやすい鉄道づくりに向け、エレベーターやエスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めております。

鉄道以外の事業

当社グループは、鉄道事業以外に、流通業、不動産業及びその他事業（ホテル業等）等の事業を展開しております。これらの事業は、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の経済情勢が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、流通業においては周辺における他社の小売店舗の新規進出、不動産業においても、他社の新規進出や周辺商業施設のリニューアル、その他事業については、ホテル業における外資系高級ホテル、国内他社による低価格ビジネスホテルの進出など既存及び新規の事業者との競合により、それぞれ競争が激しくなっており、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは駅及び、その周辺で事業を展開していることから、立地は良く競争においては有利な立場にあるものと考えております。

当社グループは、鉄道事業と一体となり、行政や地元とも協調しながら駅及び周辺開発、高架下の活性化を推進するほか、大阪駅開発プロジェクトの着実な推進を通じて、保有資産の一層の有効活用を行うなど線区価値の向上に取り組むとともに、I C O C A電子マネーの加盟店拡大や他会社との連携を推進するなど、ご利用いただくお客様の利便性向上を図っております。

(7) 長期債務について

昭和62年の会社設立に際し、当社は、日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)に基づき、国鉄の長期債務のうち1兆158億円を承継いたしました。さらに、平成3年10月1日、当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律(平成3年法律第45号)に基づき、保有機構より山陽新幹線に係る鉄道施設(車両を除く。)を9,741億円で譲り受けました。保有機構との契約により、譲受価格のうち8,591億円については25.5年、1,149億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金(現:独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に支払うこととなっており、これらの未払金は鉄道施設購入長期未払金として計上しております。

当社グループは、安全関連投資等の必要な投資を行いつつも、長期債務(社債、長期借入金及び鉄道施設購入長期未払金)の削減により支払利息を低減させ、経営の安定性を高めてまいりました。

平成21年度につきましては、大阪駅開発プロジェクトの本格化などによって設備投資が高水準となり、その結果連結長期債務残高は一時的に増加しております。また、平成22年度につきましても同様に増加を見込んでおります。なお、平成22年3月31日現在、連結長期債務残高は前事業年度比9.0%増の1兆389億円(1年以内返済分を含む。)となっておりますが、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の支払利息は、それぞれ354億円、345億円及び343億円であり、その水準は一定しております。

当社グループでは、引き続き経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視してまいりますが、不測の事態の発生等により十分なキャッシュ・フローが確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

大阪駅開発プロジェクト

ア．計画の概要

(ア) 駅改良

事業主体 : 西日本旅客鉄道株式会社
施策 : 駅中央部に橋上駅舎の新設、改札内コンコースの改良、バリアフリー設備の充実、ドームの新設

(イ) 通路・広場整備

事業主体 : 西日本旅客鉄道株式会社
施策 : 駅前広場と直結するビル内通路・広場の整備、駅南北をつなぐルート及び屋上プラザの整備

(ウ) 新北ビル開発

事業主体 : 大阪ターミナルビル株式会社、西日本旅客鉄道株式会社
延床面積 : 約210,000㎡ 別途駐車場棟を計画
用途 : 百貨店 約90,000㎡、専門店 約40,000㎡、オフィス等 約45,000㎡、シネマコンプレックス 約10,000㎡、他駅関連施設等

(エ) アクティ増築

事業主体 : 大阪ターミナルビル株式会社、西日本旅客鉄道株式会社
延床面積 : 約35,000㎡
用途 : 百貨店、他広場等

イ．スケジュール

平成16年5月 駅改良工事着手
平成18年10月 新北ビル工事着手
平成20年5月 アクティ増築工事着手
平成23年春 新北ビル・アクティ増築部開業、通路・広場・橋上駅舎など使用開始(予定)

ウ．総事業費(当社グループ全体) 約2,100億円

内訳)

- ・大阪駅改良・新北ビル開発計画 約1,900億円
- ・アクティ増築計画 約200億円

エ．当社の考え方

当計画は、将来にわたって大阪の玄関口にふさわしい、快適で利便性が高く、賑わいのあるターミナル拠点として大阪駅を整備することを目的としており、当社グループの鉄道事業、不動産事業及びその他の事業に寄与すると考えております。しかしながら、各種の環境の変化等により予想どおり進展しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) コンピュータシステムについて

当社グループは、列車運行に関わるシステム、指定席等の販売に関わるシステムのほか、事業全般にわたり様々な分野のシステムを有し、コンピュータシステムが重要な役割を果たしています。従って、そのコンピュータシステムに人的ミス、自然災害、停電及びコンピュータウイルス等による障害が生じた場合にその事業遂行に影響を受ける可能性があります。

また、コンピュータウイルスの感染や誤操作等によりコンピュータシステム上の個人情報などが外部に流出した場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える場合があります。

当社グループでは、自社システムの点検、機能向上や社員教育を実施し障害防止及び事故防止に努めるとともに、障害及び事故が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、速やかな初動体制の構築等に努めております。

(10) 自然災害等の発生について

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害やテロ等によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。特に地震については、大きな被害を受ける可能性があり、例えば、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、山陽新幹線及び東海道本線を中心に大きな被害を受けました。

将来においても、事業への障害となりうる自然災害等による被害を受ける可能性は否定できませんが、その被害を最小限のものとするよう、山陽新幹線において導入されている早期地震検知警報システムや在来線における緊急地震速報システムの導入及び高架橋柱の耐震補強対策など、被害の拡大抑止に効果のあったこれまでの地震対策を早期に実施するとともに、国土交通省の主導のもと、財団法人鉄道総合技術研究所、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び新幹線鉄道を運営するJR各社により設置した「新幹線脱線対策協議会」における検討を踏まえ、地震動により走行中の列車が逸脱し被害が拡大することを防止する設備の開発を進めるなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社では、これらの自然災害等に備えるため、地震が発生した場合でもあらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能な震災対応型コミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しておりますが、必ずしもこれらの方策によって全ての被害をカバーできない可能性があります。

(11) 感染症の発生・流行について

平成15年に出現したSARS（重症急性呼吸器症候群）や新型インフルエンザのような感染症が、長期間にわたり西日本エリアにおいて流行した場合、経済活動が制限されたり、お客様が出控えるなどの恐れがあります。

また、列車運行ができなくなるなど、鉄道事業をはじめ一時的に当社グループの事業を継続できない危険性もあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、政府関係機関・各自治体等と緊密に連携しながら、事業継続のあり方の検討を進めてまいります。

(12) コンプライアンスについて

当社においては、事業活動を営むうえで、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護に関する法律など一般に適用される法令の他に、鉄道事業法など業態ごとに適用される法令、さらには事業種別に応じて規制当局の監督を受けています。これらの法的規制等に違反したり、規制当局からの調査対象となることによって、また、場合によっては何らかの処分を受けた場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、加えて対策費用が発生する恐れがあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成21年9月28日に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査を行うとともに、調査結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。

当社としては、同年11月18日に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、再発防止とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。具体的には、コンプライアンス推進機能を集約した「企業倫理・リスク統括部」及び取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を設置したほか、コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として、「倫理相談室」及び「公益通報窓口」に加え、当社グループ役員・社員のための相談窓口を社外にも新設しました。

(13) 福知山線列車事故について

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。この事故に関する業務上過失致死傷罪についての当社関係者の刑事責任について、神戸地方検察庁は平成21年7月8日に代表取締役社長（当時）山崎 正夫を起訴処分としました。また、神戸第一検察審査会の議決に基づき、平成22年4月23日に指定弁護士が井手 正敬、南谷 昌二郎、垣内 剛の3名の元代表取締役社長を起訴しました。被害に遭われた方々への対応につきましては、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、誠心誠意と受け止めていただけるような対応を全社を挙げて行ってまいります。

なお、今後も事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。

(2) 当社は、貨物会社が、当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

(3) 当社は、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

運輸業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保やお客様へのサービス向上に向けた継続的な取組みに加え、ヒューマンファクターの観点から安全性向上に資する研究を行うとともに、先端技術や汎用技術を鉄道に取り入れることにより、鉄道システムの更なる改善と変革を目指した研究開発を推進してまいりました。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究などについては、特に財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携をはかり効率的な研究開発を推進しています。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当連結会計年度は27億円(前事業年度における鉄道旅客運輸収入の0.35%相当分)を支払っております。

(当連結会計年度 研究開発費総額64億円)

当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

安全で信頼される鉄道システムとその基盤作り

- ・新幹線脱線対策
 - ・トンネル覆工剥離検知装置の開発
 - ・運転通告伝送システムの開発
 - ・GPSを活用した列車接近警報システムの開発
 - ・列車のドア誤扱い防止システムの開発
 - ・保守作業員情報伝達システムの開発
 - ・架線とパンタグラフの境界問題解明のための研究
 - ・車輪とレールの境界問題解明のための研究
 - ・保守用車両の安全運行のための開発
 - ・ミスの連鎖防止に関する研究
 - ・効果ある基本動作に関する研究
 - ・車両異常挙動検知システムの開発
 - ・車上主体列車制御システムの開発
 - ・車体の安全性向上の研究
 - ・操作しやすい運転台に関する研究
 - ・ブレーキ性能の向上に向けた開発
- サービスのレベルアップ
- ・車両の乗り心地向上に関する研究
 - ・車内静粛性の向上に関する研究

機能的な鉄道システムへの変革

- ・軌道、電車線における保守管理の省力化に向けた開発
- 地球環境負荷のより少ない鉄道システムへの進化
- ・新しい動力方式(ハイブリッド気動車)の開発
 - ・車両の低騒音化に関する開発

なお、流通業、不動産業及びその他事業につきましては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。なお、将来の見通しにかかわる記述については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

当期については、当社において、ダイヤ改正や山陽新幹線における「EX-ICサービス」の開始など利便性の向上に引き続き努めたものの、新幹線・在来線ともに、国内経済の深刻な景気低迷に加え、高速道路料金の大幅な割引や上半期における新型インフルエンザ流行の影響を受け、ご利用が減少したほか、流通業や旅行業の減収などもあり、営業収益が減少し、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも減少しました。

営業収益

運輸業については、当社の運輸収入の減などにより前連結会計年度に比べて6.9%、586億円減少の7,974億円となりました。

このうち、山陽新幹線については、ダイヤ改正や山陽新幹線における「EX-ICサービス」の開始など利便性の向上に努めてまいりましたが、国内経済の深刻な景気低迷に加え、高速道路料金の大幅な割引や上半期における新型インフルエンザ流行の影響等から、前連結会計年度に比べ7.9%、266億円減少の3,124億円となりました。

一方、在来線については、京阪神圏並びに京阪神圏以外とも前年を下回り、前連結会計年度に比べ6.1%、265億円減少の4,075億円となりました。

流通業については、博多駅や宝塚駅に新規店舗を開業するなど駅の魅力向上に向けた取り組みを引き続き推進しました。しかしながら、国内経済の深刻な低迷や上半期における新型インフルエンザ流行の影響等から、前連結会計年度に比べ6.2%、133億円減少の2,019億円となりました。

不動産業については、天王寺駅の「ステーションプラザてんのうじ」を全館リニューアルするとともに、和歌山駅ビルを新たにショッピングセンター「和歌山ミオ」として開業したほか、「JR須磨海浜公園駅西NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しましたが、マンション分譲が前年に比べ少ないことから、前連結会計年度に比べ0.3%、1億円減少の709億円となりました。

その他事業の営業収益は、国内経済の深刻な低迷や上半期における新型インフルエンザ流行の影響等から、前連結会計年度に比べ9.7%、129億円減少の1,196億円となりました。

上記の結果、連結営業収益は前連結会計年度に比べ6.7%、851億円減少の1兆1,901億円となりました。

営業費

営業費については、減価償却費の増加があったものの、物件費の減少や、子会社における売上原価の減少があったことなどから、前連結会計年度に比べ3.4%、391億円減少の11,136億円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ37.5%、459億円減少の765億円となりました。

営業外損益

営業外損益については、持分法投資利益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて7億円の悪化となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ49.3%、467億円減少の481億円となりました。

特別損益

特別損益については、工事負担金収入などを特別利益に計上する一方、これに対応する固定資産圧縮損や、一部の子会社の耐震補強工事の撤去費及び除却損などを特別損失に計上しております。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ54.4%、296億円減少の248億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

収益に影響する要因

ア．運輸業

運輸業セグメントは鉄道運輸収入が大宗を占めております。鉄道運輸収入は、主に鉄道利用者数により左右され、航空機を含めた他の輸送モード、同業他社との競争や、経済情勢、少子高齢化等、多くの要因により影響を受けます。また、鉄道利用者は、安全性、信頼性をベースに、所要時間・ネットワーク性・運賃・快適性を基準として選択を行うと考えております。

山陽新幹線の収入は、主として、ビジネスや観光旅行者の数に左右され、経済環境や航空機との競争などに影響を受けます。

アーバンネットワークの収入は通勤・通学客が多いことから、経済情勢の影響を受けにくいと考えておりますが、少子高齢化や都市化等の人口推移による影響を受けると考えております。

その他在来線のうち、都市間輸送の収入は経済情勢や高速バス、自家用車との競争による影響を受けません。また、ローカル線の収入は自家用車との競争や地域の経済情勢及び人口の推移による影響を受けます。

イ．流通業

流通業セグメントの収入は、主に百貨店業、物品販売業及び飲食業からの収入で構成されています。当セグメントの収入は、経済情勢及び他の百貨店、物販店舗、レストランとの競争に左右されます。当セグメントの事業の多くが駅やその周辺で行われているため、鉄道輸送量も影響を受ける要因です。しかし、駅は比較的安定したご利用があるため、当セグメントの収益は同業他社に比べ、これらの影響は少ないと考えております。また、新規店舗の開発や既存店舗の廃止によっても左右されます。

ウ．不動産業

不動産業セグメント収入の大部分は、駅やその周辺施設の賃貸収入により得られます。当セグメントは、経済情勢の影響は受けるものの、駅は比較的安定したご利用があり、テナントは立地の利便性から駅構内及びその周辺のオフィスを好むことから、同業他社に比べ、その影響は少ないと考えております。当社グループの賃貸借契約の多くは、固定賃料及び売上歩合賃料によって構成されていることにより、不動産業の収益はテナントの売上に左右されます。人気店舗の導入は、売上歩合賃料の増加のほか、駅やショッピングセンターへの集客力を向上させるために重要であります。また、店舗の改装も集客力の向上に重要な要素であります。

エ．その他事業

その他事業セグメントの収入は、主としてホテル業及び旅行業によるものです。ホテルの収益は、経済情勢や宿泊料金、他ホテルとの競争に影響されます。また、旅行業による収入は主に他旅行業者との競争、経済情勢やテロなど旅行を妨げる状況により影響を受けます。

その他事業セグメントには、ホテル業、旅行業のほか、工事業、広告業等がありますが、そのほとんどが基幹事業である鉄道事業の顧客基盤、駅及びその他の施設の強化を目的としたものであります。

費用に影響する要因

ア．人件費

当社は、早期退職優遇制度により退職者数が多い状況にある中で、新規採用等により事業運営に必要な社員数を確保してきております。当事業年度の人件費は2,652億円であり、前事業年度に比べ33億円減少しました。

早期退職優遇制度は、平成23年度まで、当社の社員が55歳若しくは58歳での退職をすれば退職金を追加支給されるものであります。なお、平成24年度から平成28年度までの間は、経過措置として、58歳に達する者を対象とした早期退職制度を設定することとしています。

一方、世代交代に伴う技術・技能の継承を円滑に行うため、平成20年度以降、1,000名を超える採用を行っております。

イ．物件費

当社は、鉄道事業の特徴である、()多くの設備を有し、安全の確保のために必要なメンテナンスに係るコストの比重が大きい、()収益に連動しない「固定費用」の割合が高いなどの事情から、安全性の確保を大前提として、メンテナンスが容易な車両及び設備の導入、機械化、既存のインフラの改良などにより、これらの経費を構造的に削減する取り組みを行っております。

しかしながら、福知山線塚口・尼崎間において重大な事故を惹き起こしたことを踏まえ、安全性向上の取り組みを進めているところであり、当分の間、安全性の向上に必要となる費用の増加が想定されます。

また、対抗輸送機関との競争力向上のため、サービスレベルの向上、販売促進のためのIT化、効率化に寄与する外注化などによる費用の増加も想定されます。

ウ．線路使用料等

当社は、JR東西線を関西高速鉄道株式会社から借り受けており、平成16年4月1日以降の線路使用料の年額については、3年度毎に協議し、金利変動等を勘案して決定することとなっております。これにより、当事業年度の費用は約166億円となっております。

エ．支払利息

営業外費用のうち、重要なものとして支払利息があります。当社グループとしては、経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視しております。当連結会計年度の当社グループの支払利息については、長期債務の金利低下等により343億円となり、前連結会計年度に比べ2億円減少しております。

(4) 流動性と資本の源泉

キャッシュ・フロー

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いが減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ175億円少ない11,613億円となりました。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資にかかる支出が増加したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ361億円多い12,087億円となりました。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による調達が増加したことなどから、財務活動によって得た資金は546億円（前年同期は101億円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、99億円増加し、510億円となりました。

資本需要と設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額2,463億円の設備投資を実施し、そのうち運輸業では1,983億円、流通業、不動産業及びその他事業では、42億円、375億円及び61億円をそれぞれ実施しました。運輸業に関する設備投資においては、安全性の向上を中心とした鉄道インフラの整備や、老朽車両の更新等を目的とした新型車両の購入を行っております。流通業、不動産業及びその他事業における当社グループの設備投資においては、新設備の建設や老朽設備の改築等を行っております。

また、平成15年12月、大阪駅改良・新北ビル開発を実施する計画を公表しました。現時点で、当社グループは、当該事業及びアクティ増築計画の設備投資に約1,900億円及び約200億円をそれぞれ見込んでおり、平成23年春に開業予定であります。

さらに、福知山線塚口・尼崎間において重大な事故を惹き起こしたことを踏まえ、安全性向上の取り組みにより、安全をより一層高めるために必要な運転保安設備の整備等ハード対策を盛り込むとともに、今後も様々な検討を行うこととしております。

流動性

当社グループは、鉄道事業を中心に日々の収入金が潤沢にあり、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

一方、資金効率の向上は企業経営にとって極めて重要と認識しており、その一環として、平成14年10月からキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入し、グループ内資金の有効活用を図っております。

資金調達

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債及び銀行等からの長期借入金など、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、短期的に資金を必要とする場合には、主として短期社債で賄うことを基本としております。

更に、地震が発生した場合でも、あらかじめ定めた条件によって資金の利用可能なコミットメントライン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、全体で2,463億円の設備投資を行いました。

運輸業においては、安全安定輸送の確保、旅客サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等のための投資を行い、A T S - P整備区間の拡大工事、車両新造工事などに1,983億円の設備投資を実施しました。

流通業においては42億円、不動産業においては375億円、その他事業においては61億円の設備投資を実施しました。

また、経営に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は減失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	百万円 560,989 千㎡ (95,535)	百万円 83,965	百万円 663,792	百万円 200,511	百万円 85,290	百万円 1,594,549	人 26,333
流通業		0	0		0	0	1
不動産業	41,314 (180)	7,537	544		232	49,628	70
その他事業	1,002 (136)	4,634	120		85	5,843	39

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. 運輸業の用に供する土地の内訳は、線路用地(帳簿価額240,233百万円、面積58,748千㎡)、停車場用地(帳簿価額292,933百万円、面積25,096千㎡)、鉄道林用地(帳簿価額170百万円、面積11,044千㎡)等であります。
3. 運輸業の用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。
4. 運輸業の用に供する構築物とは、高架橋、橋梁、トンネル、配電線等であります。
5. その他とは、自動車(運輸業234百万円、その他事業0百万円)、機械及び装置(運輸業74,780百万円、不動産業226百万円、その他事業27百万円)、工具・器具・備品(運輸業9,976百万円、流通業0百万円、不動産業5百万円、その他事業58百万円)、リース資産(運輸業298百万円)の合計であります。
6. 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7. 貸付けを受けている主な設備は次のとおりであります。

賃借先 賃借設備	設備のうち		賃借期間 (賃借終了年度)	賃借料
	土地	建物		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援 機構 湖西線(山科～近江塩津間74.1km)	1,192,175 ^{m²}	51,242 ^{m²}	40年 (平成26年度)	百万円 5,174
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済 機構 本四備讃線(茶屋町～児島間12.9km)	178,361	8,411	1年更新	77
関西国際空港株式会社 関西空港線 (りんくうタウン～関西空港間6.9km)	36,797	35,726	30年 (平成36年度)	2,183
関西高速鉄道株式会社 JR東西線(京橋～尼崎間12.5km)	11,916	40,089	30年 (平成38年度)	16,698
大阪外環状鉄道株式会社 おおさか東線(放出～久宝寺間9.2km)	1,199	5,103	おおさか東線全 線(新大阪～久 宝寺間)開業の 前日まで	800

(1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から借り受けている湖西線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を年2回支払うこととされており、この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

貸付料の額の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第7条第1項に規定されております。

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

なお、貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額を差し引いた残額を譲渡価額として譲渡を受けることができることとなっております。

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から借り受けている本四備讃線の利用料は、当社との協定等に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第6条に規定するところの管理費及び租税公課相当額を年4回支払うこととされており、

また、設備の維持更新については、当社が行うこととなっております。

(3) 関西国際空港株式会社から借り受けている関西空港線の使用料は、当社並びに南海電気鉄道株式会社と関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を償うものとして、30年間にわたり年2回支払うこととされており、このうち、連絡橋部分の建設に係わるものについては、当社と南海電気鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うこととなっております。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は関西国際空港株式会社が、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

なお、30年経過後の使用料については、基本的には鉄道施設の所有及び管理に要する費用を支払うこととなっております。

(4) 関西高速鉄道株式会社から借り受けているJR東西線については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、30年間にわたり年4回支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

線路使用料の年額は16,698百万円とし、3年度毎に関西高速鉄道株式会社と協議し金利変動等を勘案して決定することとなっております。

なお、31年目以降の線路使用料は、協議のうえ定めることとなっております。

(5) 大阪外環状鉄道株式会社から借り受けているおおさか東線(放出～久宝寺間)については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業の前日まで、年1回年額800百万円を支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業時の線路使用料は、改めて当社と協定等を結び決定することとなっております。

(6) 宇野線・本四備讃線（岡山・児島間）輸送改善事業において、当社は瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社から、宇野線備中箕島・茶屋町間の設備改良部分を借り受けております。その利用料は、当社と瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社との協定に基づき当該事業における、瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社に発生する鉄道施設の保有及び管理に要する費用を賄うものとして、40年間にわたり年1回支払うこととされております。その間の利用施設の維持管理については当社が行うこととなっております。

利用料の年額は158百万円とし、11年目以降の利用料は協議のうえ定めることとなっております。

運輸業

ア．線路及び電路施設

(ア) 第一種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
赤穂線	(相生) ~ (東岡山)	57.4	単線	17	1.067	直流1,500	3
因美線	(東津山) ~ (鳥取)	70.8	単線	17	"		
宇野線	(岡山) ~ 宇野	32.8	単線、複線	14	"	直流1,500	2
宇部線	(新山口) ~ (宇部)	33.2	単線	16	"	"	1
越美北線	越前花堂 ~ 九頭竜湖	52.5	単線	22	"		
大糸線	(南小谷) ~ (糸魚川)	35.3	単線	7	"		
大阪環状線	(天王寺) ~ 新今宮	20.7	複線、3線	16	"	直流1,500	4
小野田線	(小野田) ~ (居能)	11.6	単線	7	"	"	
	(雀田) ~ 長門本山	2.3	単線	2	"	"	
小浜線	(敦賀) ~ (東舞鶴)	84.3	単線	22	"	"	4
加古川線	(加古川) ~ (谷川)	48.5	単線	19	"	"	2
	(木津) ~ (京橋)	44.8	単線、複線	22	"	"	4
片町線	(正覚寺(信)) ~ (平野)	1.5	単線		"		
	(鳴野) ~ (吹田)	9.1	単線、複線		"	直流1,500	
可部線	(横川) ~ 可部	14.0	単線	11	"	"	1
関西線	(亀山) ~ 奈良 ~ JR難波	115.0	単線、複線、4線	31	"	一部直流1,500	5
関西空港線	(日根野) ~ (りんくうタウン)	4.2	複線		"	"	
岩徳線	(岩国) ~ (櫛ヶ浜)	43.7	単線	13	"		
姫新線	(姫路) ~ (新見)	158.1	単線	34	"		
木次線	(備後落合) ~ (宍道)	81.9	単線	16	"		
紀勢線	新宮 ~ 紀伊田辺 ~ 和歌山市	204.0	単線、複線	56	"	直流1,500	18
吉備線	(岡山) ~ (総社)	20.4	単線	8	"		
草津線	(柘植) ~ (草津)	36.7	単線	9	"	直流1,500	2
呉線	(三原) ~ (海田市)	87.0	単線	26	"	"	5
芸備線	(備中神代) ~ (広島)	159.1	単線	42	"		
湖西線	(近江塩津) ~ (山科)	74.1	複線	19	"	直流1,500	8
境線	(米子) ~ 境港	17.9	単線	15	"	一部直流1,500	
桜井線	(奈良) ~ (高田)	29.4	単線	12	"	直流1,500	2
桜島線	(西九条) ~ 桜島	4.1	複線	3	"	"	1
山陰線	(京都) ~ 松江 ~ (幡生)	673.8	単線、複線	157	"	一部直流1,500	20
	(長門市) ~ 仙崎	2.2	単線	1	"		
三江線	(三次) ~ (江津)	108.1	単線	33	"		
山陽線	(神戸) ~ 上郡 ~ 柳井 ~ 下関	528.1	複線、4線	121	"	直流1,500	55
	(兵庫) ~ 和田岬	2.7	単線	1	"	"	
城端線	(高岡) ~ 城端	29.9	単線	12	"		
高山線	猪谷 ~ (富山)	36.6	単線	9	"		
津山線	(津山) ~ (岡山)	58.7	単線	15	"		
東海道線	米原 ~ 大阪 ~ 神戸	143.6	単線、複線、4線、5線	50	"	直流1,500	16
	(吹田) ~ (尼崎)	10.7	複線		"	"	

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
七尾線	(津幡) ~ 和倉温泉	59.5	単線	19	1.067	直流1,500	5
奈良線	(木津) ~ (京都)	34.7	単線、複線	17	"	"	5
博多南線	(博多) ~ 博多南	8.5	複線	1	1.435	交流25,000	
伯備線	(倉敷) ~ (伯耆大山)	138.4	単線、複線	26	1.067	直流1,500	11
播但線	(和田山) ~ (姫路)	65.7	単線	16	"	一部直流1,500	2
阪和線	(天王寺) ~ (和歌山)	61.3	複線	33	"	直流1,500	7
	(鳳) ~ 東羽衣	1.7	単線	1	"	"	
氷見線	(高岡) ~ 氷見	16.5	単線	7	"		
福塩線	(福山) ~ (塩町)	78.0	単線	25	"	一部直流1,500	1
福知山線	(尼崎) ~ (福知山)	106.5	単線、複線	28	"	直流1,500	9
北陸線	(直江津) ~ (米原)	353.8	複線	75	"	一部直流1,500 交流20,000	18
本四備讃線	(茶屋町) ~ 児島	12.9	複線	4	"	直流1,500	1
舞鶴線	東舞鶴 ~ (綾部)	26.4	単線	5	"	"	2
美祿線	(厚狭) ~ (長門市)	46.0	単線	10	"		
山口線	(新山口) ~ (益田)	93.9	単線	26	"		
和歌山線	(王寺) ~ 橋本 ~ (和歌山)	87.5	単線	34	"	直流1,500	6
在来線計	48線	4,340.1		1,202			220
山陽新幹線	(新大阪) ~ 博多	644.0	複線	(12) 6	1.435	交流25,000	12
合計	49線	4,984.1		(12) 1,208			232

(注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2. 山陽新幹線の駅数は、新神戸、新尾道、東広島、新岩国、小倉及び博多の駅数であります。なお、山陽新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(小倉及び博多を除く。)を示しております。

(イ) 第二種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
関西空港線	りんくうタウン ~ 関西空港	6.9	複線	(2)	1.067	直流1,500	(2)
J R 東西線	(京橋) ~ (尼崎)	12.5	複線	(7)	"	"	(2)
おおさか東線	(放出) ~ (久宝寺)	9.2	複線	(5)	"	"	(0)
合計	3線	28.6		(14)			(4)

(注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2. 駅数及び変電所数欄の括弧書は、第三種鉄道事業者である「関西国際空港株式会社」、「関西高速鉄道株式会社」及び「大阪外環状鉄道株式会社」の保有する駅数及び変電所数を示しております。

(ウ) 第三種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
七尾線	(和倉温泉) ~ 穴水	28.0	単線	(6)	1.067		

(注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2. 駅数欄の括弧書は、第二種鉄道事業者である「のと鉄道株式会社」が営業する駅数を示しております。

イ．車両

(ア) 車両数

区分	蒸気 機関車	電気 機関車	内燃 機関車	内燃 動車	電車				客車	貨車	計
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	両 5	両 26	両 54	両 465	両 1,774	両 836	両 1,418	両 850	両 77	両 229	両 5,734
新幹線	-	-	-	-	683	71	99	78	-	-	931
計	5	26	54	465	2,457	907	1,517	928	77	229	6,665

(注) 上記のほかに、線路建設保守用工作車1,161両、新幹線事業用車3両を保有しております。

(イ) 車両施設

主な工場、車両所、電車区等は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		㎡	百万円	百万円
(金沢支社)				
金沢総合車両所	石川県白山市ほか	277,940	225	376
福井運転センター	福井県福井市ほか	124,182	39	258
富山運転センター	富山県富山市	36,593	69	71
(京都支社)				
京都総合運転所	京都府向日市ほか	299,723	179	162
吹田工場	大阪府吹田市ほか	169,047	79	491
(大阪支社)				
日根野電車区	大阪府泉佐野市ほか	236,382	890	262
宮原総合運転所	大阪市淀川区	155,238	298	117
森ノ宮電車区	大阪市城東区ほか	113,481	882	194
奈良電車区	奈良県奈良市ほか	77,794	2,940	251
(和歌山支社)				
新宮鉄道部	和歌山県新宮市	23,403	26	22
(神戸支社)				
網干総合車両所	兵庫県揖保郡太子町ほか	172,571	652	1,168
(福知山支社)				
福知山電車区	京都府福知山市	160,709	919	191
(岡山支社)				
岡山電車区	岡山市北区	128,797	60	95
岡山気動車区	岡山市北区	29,858	36	30
(米子支社)				
後藤総合車両所	鳥取県米子市ほか	263,018	1,395	523
西鳥取車両支部	鳥取県鳥取市	38,686	1	87
(広島支社)				
下関総合車両所	山口県下関市ほか	138,938	65	250
広島運転所	広島市南区ほか	32,737	737	133
(新幹線管理本部)				
博多総合車両所	福岡県筑紫郡那珂川町ほか	469,592	22,518	2,604

ウ．その他の主な施設

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
大阪資材センター	神戸市中央区	8,476	10	51
広島資材センター	広島市東区ほか	5,249	1	42

不動産業

主な賃貸資産等は次のとおりであります。

賃貸先 (名称)	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
(株)ミスターマックス (ミスターマックス)	山口県柳井市	36,443	4	16
(株)奈良ホテル (奈良ホテル)	奈良県奈良市	20,398	589	16
(株)ナフコ (ナフコ)	山口県宇部市	13,586	4	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (ピエラタウン西明石)	兵庫県明石市	12,571	23	
和歌山ターミナルビル(株) (和歌山ターミナルビル)	和歌山県和歌山市	10,398	6,527	290
コーナン商事(株) (コーナン)	大阪市阿倍野区	9,936	22	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (マックスバリュ須磨海浜公園駅前店)	神戸市須磨区	7,697	21	
大阪ターミナルビル(株) (アクティ大阪)	大阪市北区	6,995	1,613	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (JR福知山駅第1NKビル)	京都府福知山市	6,699	7	
(株)ユアーズ (ユアーズ)	広島市東区	6,469	0	

[次へ](#)

(2) 国内子会社
運輸業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
中国ジェイアールバス(株) (広島市南区)	百万円 1,386 千㎡ (143)	百万円 2,440	百万円 301	百万円 1,984	百万円 6,113	人 509
西日本ジェイアールバス(株) (大阪市此花区)	949 (106)	950	276	1,816	3,993	548

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

流通業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 8,167	百万円 0	百万円 570	百万円 8,739	人 630
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット (兵庫県尼崎市)	3,964 (8)	4,697	7	4,449	13,119	622
ジェイアール西日本商事(株) (大阪府吹田市)	48 (0)	79		3,591	3,719	124

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

不動産業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
京都駅ビル開発(株) (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 47,827	百万円 69	百万円 154	百万円 48,050	人 28
大阪ターミナルビル(株) (大阪市北区)	543 (0)	11,606	25	135	12,311	60
ジェイアール西日本不動産開発(株) (兵庫県尼崎市)	773 (4)	39,003	1,026	351	41,154	207

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

その他事業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 10,345	百万円 45	百万円 682	百万円 11,702	人 467
(株)日本旅行 (東京都港区)	914 (12)	1,771	22	3,272	5,980	2,463
(株)ジェイアール西日本コミュニ ケーションズ (大阪市北区)	()	35		905	940	265
西日本電気システム(株) (大阪市淀川区)	1,840 (11)	1,416	89	506	3,853	1,067

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

(3) 在外子会社

該当する会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	事業の種類別 セグメントの 名称	予算総額	既支出額	今後の 所要額	工事着手 年月	完成予定 年月
		百万円	百万円	百万円		
A T S - P 整備区間の拡大工事	運輸業	4,315	3,175	1,139	平成18.1	平成22年度
河川改修工事	運輸業	15,369	11,344	4,025	平成16.4	平成27.3
単独立体交差化工事	運輸業	16,281	464	15,816	平成16.8	平成29年春
J R 宝塚・J R 東西・学研都市線 運行管理システム導入工事	運輸業	10,083	3,421	6,662	平成21.2	平成23年春
大阪駅開発プロジェクト関連工事	運輸業・不動 産業・流通業	198,422	83,516	114,905	平成16.3	平成23年度
新大阪駅コンコース等改良工事	運輸業	7,120	140	6,980	平成22.3	平成24年度
九州新幹線博多開業に伴う設備改良 工事	運輸業	23,100	14,656	8,444	平成19.11	平成22年度
車両新造工事	運輸業	120,105	9,615	110,489	平成18.12	平成23年春

(注) 今後の必要資金268,460百万円は、自己資金243,496百万円及び工事負担金24,964百万円により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	8,000,000 株
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	株 2,000,000	株 2,000,000	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
昭和62年4月1日	千株 2,000	千株 2,000	百万円 100,000	百万円 100,000	百万円 55,000	百万円 55,000

(注) 会社設立時の発行済株式総数、資本金及び資本準備金であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	人	158	42	908	451	10	163,824	165,393	
所有株式数	株	817,446	19,770	115,708	588,159	12	458,905	2,000,000	
所有株式数の割合	%	40.88	0.99	5.79	29.40	0.00	22.94	100	

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が101株含まれております。
2. 「個人その他」の欄には、自己株式62,653株が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,716	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	87,623	4.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	64,500	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	64,000	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	63,000	3.15
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	44,047	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	35,000	1.75
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	32,000	1.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	30,000	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	26,987	1.35
計		538,873	26.94

- (注) 当社は、自己株式62,653株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.13%)を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,653		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,937,347	1,937,347	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		1,937,347	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式101株(議決権101個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番 24号	62,653		62,653	3.13
計		62,653		62,653	3.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	62,653	-	62,653	-

3 【配当政策】

当社は、財務の安定性・健全性が次第に高まってきたことを踏まえ、安全投資・成長投資の充実により事業基盤を強化、拡大していくことに一層重点を置き、企業価値の向上を図っていくことを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、株主資本並びに長期債務の状況等に鑑み、資本収益性の維持・改善と株主還元の充実を図ることが重要と考えており、プロジェクト（山陽・九州新幹線相互直通運転、大阪駅開発プロジェクト）の成果が実現することを前提に、平成24年度において、純資産配当率（連結D O E）3%を目指すこととしております。

また、機動的な資本政策を可能とするため、キャッシュ・フローの動向を勘案しつつ弾力的に自己株式取得を実施してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり年間7,000円（うち中間配当金3,500円）といたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率（連結D O E）は2.0%、配当性向（連結）は54.5%となります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月28日 取締役会決議	6,780	3,500
平成22年6月23日 定時株主総会決議	6,780	3,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高	511,000 ^円	588,000	590,000	540,000	354,000
最低	360,000 ^円	438,000	400,000	294,900	295,200

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高	343,000 ^円	328,000	332,000	334,000	322,000	323,500
最低	308,000 ^円	299,300	310,000	310,500	304,500	308,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役 会長		倉内 憲孝	昭和11年1月 26日生	昭和33年4月 昭和58年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年2月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社支配人 同社取締役支配人 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社顧問(現在) 当社顧問 当社取締役会長(現在)	注3	株 12
取締役		曾根 悟	昭和14年4月 23日生	昭和42年4月 昭和43年4月 昭和59年2月 平成7年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年5月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月	東京大学工学部講師 同助教授 同教授 同大学院工学系研究科教授 同退官 工学院大学工学部教授 東京大学名誉教授 当社取締役(現在) 工学院大学工学部教授退任 工学院大学エクステンションセ ンター長 客員教授 工学院大学エクステンションセ ンター顧問 客員教授 工学院大学エクステンションセ ンター客員教授(現在)	注3	13
取締役		石川 正	昭和18年8月 24日生	昭和48年4月 昭和48年4月 昭和52年8月 昭和53年8月 昭和55年4月 平成10年10月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年8月	弁護士登録 吉川大二郎法律事務所勤務 ニューヨーク市ワイル・ゴッ チェルアンドマンジェス法律事務 所勤務 吉川大二郎法律事務所勤務 石川法律事務所(現：大江橋法 律事務所)設立 神戸大学大学院法学研究科非常 勤講師 弁護士法人大江橋法律事務所代 表社員 神戸大学法科大学院法曹実務教 授 当社取締役(現在) 弁護士法人大江橋法律事務所社 員(現在)	注3	0
取締役		佐藤 友美子	昭和26年9月 20日生	昭和50年4月 平成10年3月 平成17年3月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月	サントリー株式会社入社 同社不易流行研究所部長 同社次世代研究所部長 財団法人サントリー文化財団上 席研究フェロー 公益財団法人サントリー文化財 団上席研究フェロー(現在) 当社取締役(現在)	注3	0
取締役		村山 裕三	昭和28年2月 21日生	昭和57年4月 昭和60年6月 昭和60年7月 平成元年4月 平成5年10月 平成13年1月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年6月	野村総合研究所入社 同経済調査部副主任研究員 同ロンドン支店勤務 関西外国語大学英米語学科専任 講師 大阪外国語大学地域文化学科ア メリカ講座助教授 同教授 同志社大学大学院ビジネス研究 科教授 同志社大学大学院ビジネス研究 科長 教授(現在) 当社取締役(現在)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役社長		佐々木 隆之	昭和21年8月24日生	昭和45年4月 昭和62年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年8月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部総務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業部長、鉄道本部線 区別検討チーム副本部長 当社執行役員鉄道本部副本部 長、鉄道本部営業部長 当社常勤監査役 株式会社ジェイアール西日本デ イリーサービスネット代表取締 役社長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 当社代表取締役副社長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役副会長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 (現在)	注3	株 50
代表取締役副社長	鉄道本部長	西川 直輝	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年11月 平成18年6月 平成20年6月	日本国有鉄道入社 当社大阪工事事務所主任技師 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員岡山支社長 当社常務執行役員鉄道本部副本 部長、鉄道本部安全推進部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道 本部副本部長、鉄道本部安全推 進部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員鉄道本部長(現在)	注3	48
代表取締役副社長		真鍋 精志	昭和28年10月21日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員東京本部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員(現在)	注3	50
取締役	創造本部長	近藤 隆士	昭和25年2月7日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年7月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部保線 課長 当社鉄道本部施設部長 当社執行役員広島支社長 当社執行役員開発本部副本部 長、開発本部事業創造部長 当社取締役兼常務執行役員開発 本部長 当社取締役兼専務執行役員開発 本部長 当社取締役兼専務執行役員創造 本部長(現在)	注3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	大阪支社長	山本章義	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部管理課長 当社広報室長 当社執行役員神戸支社長 当社執行役員鉄道本部技術部長 当社常務執行役員大阪支社長 当社取締役兼常務執行役員大阪支社長 当社取締役兼専務執行役員大阪支社長(現在)	注3	株 40
取締役	福知山線列車事故対策審議室長、鉄道本部副本部長	七川研二	昭和28年8月23日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 当社鉄道事業本部施設部管理課副長 当社総合企画本部グループ経営推進室担当室長 当社執行役員広島支社長 当社執行役員大阪支社長 当社執行役員鉄道本部施設部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故対策審議室長、鉄道本部副本部長(現在)	注3	24
取締役	福知山線列車事故ご被害者対応本部長	中村仁	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部総務部人事課長 株式会社ジェイアール西日本ホテル開発出向 同社常務取締役 当社経営企画部担当部長 当社執行役員東京本部副本部長 当社執行役員総務部長 当社常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部副本部長 当社常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長(現在)	注3	52
取締役	総合企画本部長	来島達夫	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社広報室長 当社執行役員人事部長 当社常務執行役員総合企画本部長 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長、東京本部長(現在)	注3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役	IT本部長、鉄道本部長、鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長	柴田 信	昭和29年12月14日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 当社鉄道事業本部営業本部企画課副長 株式会社ジェイアール西日本デ イリーサービスネット出向 同社常務取締役 当社総合企画本部グループ経営 推進室担当室長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員広島支社長 当社取締役兼常務執行役員IT 本部長、鉄道本部副本部長、鉄道 本部営業本部長（現在）	注3	株 30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
監査役 (常勤)		小出 昇	昭和24年5月 27日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社財務部資金課長 当社総務部長 当社執行役員東京本部副本部長 当社執行役員福岡支社長 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部副本部長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故ご被害者対応本部 長 当社監査役(現在)	注4	株 54
監査役 (常勤)		岩崎 勉	昭和24年4月 28日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年10月 平成16年7月	運輸省入省 同省近畿運輸局長 内閣参事官(兼内閣総理大臣官 房人事課長) 国土交通省大臣官房総括審議官 同省退職 日本鉄道建設公団理事 独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構理事 当社監査役(現在)	注4	38
監査役		吉田 和男	昭和23年1月 10日生	昭和46年4月 昭和58年6月 昭和60年7月 昭和62年4月 昭和63年8月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	大蔵省入省 同主計局主計官補佐 大阪大学経済学部助教授 京都大学経済学部助教授 同教授 同大学院経済学研究科教授 当社監査役(現在) 京都大学大学院経営管理研究部 長 同大学院経営管理研究部教授 同大学院経済学研究科教授(現 在)	注4	15
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月 4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	注4	38
計							539

- (注) 1. 倉内憲孝、曾根悟、石川正、佐藤友美子及び村山裕三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 岩崎勉、吉田和男及び宇野郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築する努力を積み重ね、企業の社会的責任を遂行するとともに、将来にわたる持続的な発展を図ってまいります。それらを実現するため、経営の健全性、透明性及び効率性を高める観点から、企業倫理の確立、経営の監視・監督機能の強化及び業務執行の迅速化を図るための体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、会社法上の監査役設置会社を採用しており、取締役の職務の執行について、社外監査役（3名）を含む監査役それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。

また、社外取締役の設置や執行役員制度の導入等により取締役会の監視・監督機能を強化し、経営上重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。社外取締役については、監視・監督に特化する取締役として明確化し、複数（5名）の社外取締役を設置しており、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、豊富な経験や専門的な知識に基づくアドバイス及びモニタリングにより、監視・監督機能の一層の強化を図っております。

当社としては、経営の健全性、透明性及び効率性を高める観点から、上記のように、現行の監査役制度のもと、経営の意思決定や業務執行、監査・監督についての体制を整備することが適切であると考えております。

当社は、企業倫理の確立を図るため、役員行動規範や役員倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成してまいります。

また、取締役会の諮問機関として、外部委員を入れた「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な提言・報告を行うこととしております。

さらに、社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受け付けること等により、内部通報制度の充実に努めてまいります。

このほか、取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出することとしております。

取締役会については、原則として毎月1回開催し、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項について審議を行い迅速な意思決定を行うほか、職務執行について相互に監視等を行っております。

取締役14名のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置するとともに、社外取締役の中から取締役会議長である「会長」を選定し、監視・監督機能を強化しているほか、社外取締役に対する業務執行状況の説明の機会を増やすなど、社外取締役への情報伝達体制の充実に努めてまいります。

また、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を原則として毎週1回開催するとともに、執行役員への権限委譲を行うことで、意思決定の迅速化を図っております。

さらに、業務執行の最高責任者を「社長」に一元化することで、より迅速な業務執行を行っております。

取締役の候補者については、取締役等選考基準に基づき、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を取締役会に提案し、取締役会の決議により決定することとしております。また、取締役の報酬については、役員賞与制度を廃止するとともに、月例報酬への一元化を行っております。あわせて取締役の報酬等の客観性及び透明性を高めることを目的として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、過半数を社外取締役とする取締役3名以上で構成し、客観的かつ公正な観点から取締役の報酬等に関して審議のうえ、取締役会に対して答申を行います。

内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況について

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況については、会社法に基づき取締役会で承認いたしており、その内容は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理の確立を図るため、「企業理念」に基づき、行動規範や倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成する。また、取締役会の諮問機関として、外部委員を入れた「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な提言・報告を行う。さらに、社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受け付けること等により、内部通報制度の充実を図る。

取締役会については、原則として毎月1回開催し、経営上重要な事項について審議を行うほか、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を行い、職務執行について相互に監視等を行う。また、監視・監督に特化する取締役と業務執行も行う取締役（執行役員兼務）を明確に区分し、複数の社外取締役を置くとともに、社外取締役の中から取締役会議長である「会長」を選定し、さらに社外取締役への情報伝達体制を充実することなどにより、企業経営の監視・監督機能を強化する。このほか、取締役及び執行役員等の選考基準を明確にし、客観性、透明性を高める。

職務の執行にあたっては、稟議制など牽制機能が働く仕組みによるとともに各種委員会の設置等も適宜行い、透明性を確保するほか、内部監査部門である監査部において、法令・規程の遵守等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施する。

また、財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度への対応にあたっては、内部監査部門による有効性の評価を通じて、財務報告に係る内部統制の維持、改善を行い、財務報告の正確性と信頼性を確保する。

このほか、取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出する。

これらの取り組みにより、事業活動全般において、法令遵守をはじめとし、企業倫理を確立する体制の整備に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程等に従い、各担当部門において適切に作成、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらを一覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしたことを厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないという決意のもと、「企業理念」「安全憲章」に基づき、「安全を最優先する企業風土の構築」を最大の経営目標に掲げ、その達成に向けて取り組む。

平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じる。さらに、安全推進有識者会議における安全性向上策の方向性についての提言などを踏まえて平成20年4月に策定した「安全基本計画」を着実に推進し、より高い安全性の実現を図る。また、平成18年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立に努める。このほか、社長を委員長とする「危機管理委員会」において、当社の経営に重大な影響を与える可能性のあるリスク及び危機的事象の洗い出しを行い、マニュアルの整備、重要な対応方針等について審議・決定するほか、重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築、適切な対策の実行に取り組むとともに、リスク管理の仕組みや体制の点検、評価を行う。

これらの取り組みにより、事業活動全般において、適正なリスク管理が行われる体制の整備に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各部門を担当する取締役は、年度当初に取締役会で定められた事業全般に係る計画に基づき、当社における組織・業務執行に関する規程等に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、それぞれの部門の施策等について、適切な職務の執行に取り組む。

また、当社は、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成する経営会議を原則として週1回開催するとともに、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うことで、取締役会の監視・監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業倫理委員会」での審議等を踏まえ、グループ全体の企業倫理の確立に向けた取り組みの方針を定めるとともに、「危機管理委員会」において、グループ全体のリスク管理の基本的な事項等を定める。これらに基づき、グループ各社において、委員会の設置や規程の制定等に取り組むことにより、グループ全体の企業倫理の確立及び適正なリスク管理に向けた体制を構築する。このほか、内部通報制度については、社内外に設置した通報窓口において、グループ会社に係わる相談にも対応する。

また、グループ会社における経営上の重要な事項については、当社と事前に協議を行う体制を整備するとともに、当社の役員等が重要なグループ会社の取締役、監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。さらに、当社における内部監査として、必要によりグループ会社の事業運営に関する法令・規程の遵守状況等を確認する。

「財務報告に係る内部統制の評価」についても、連結ベースでの業務が対象となることから、グループ全体の取り組みとして推進する。

6. 監査役を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、監査役補助業務を専任する監査役スタッフを配置し、同スタッフは、監査役の指揮命令下でその職務を遂行する。

また、その人事異動、人事評価等に際しては、監査役の意見を尊重した上で決定する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役又は監査役会への報告について、取締役、執行役員及び使用人は、重大な事故、法令・定款に違反する行為、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を速やかに報告するとともに、内部監査の実施状況、「倫理相談室」に対する通報等の内容、社長特別補佐の取り組み内容、各部門の業務内容・課題その他監査役又は監査役会が求める事項について、随時乃至定期的に報告する。

8. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実効性確保について、取締役等は、監査役の重要な会議への出席、決裁書類等の重要な書類の閲覧並びに監査役と内部監査部門、会計監査人との連携及び代表取締役等との定期的な意見交換その他監査役の円滑な監査活動に必要な体制を整備する。

このほか、当社内の事業所を所管する部門が調整、連携し、現地における往査等を効果的、効率的に実施できるよう努める。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役については、監査役会で策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を行い、また、必要と思われる事項について各取締役から個別聴取を行う等、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに子会社等に対し、事業の報告を求め、必要に応じてその業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。社外監査役を含む監査役へのサポート体制については、監査役の補助業務を専任する監査役スタッフを充実・強化し、監査役の指揮命令下でその職務を遂行しております。

内部監査については、内部監査部門である監査部において、監査役事務5名を含む約30名の体制により、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、財務報告に係る内部統制の評価を含め会社の業務全般にわたる監査を実施しております。

また、監査役と内部監査部門である監査部とが、定期的に意見交換を行っているほか、監査計画・方法及び監査結果等について適時報告を受けるなど相互に密接な連携を図りながら、効率的かつ効果的な監査並びに財務報告の正確性と信頼性の確保に努めております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員4名のほか、公認会計士8名、会計士補等13名及びその他5名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っております。また、監査役、監査部及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効率的、効果的な監査を実施しております。

なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	野田 弘一	新日本有限責任監査法人	
	小西 幹男		
	松村 豊		
	柴田 芳宏		

会社の社外取締役及び社外監査役の機能・役割並びに会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役設置会社を採用しております。具体的には、取締役の職務の執行について、社外監査役（3名）を含む監査役それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。また、取締役14名のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置しており、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、豊富な経験や専門的な知識に基づくアドバイス及びモニタリングにより、取締役会の監視・監督機能の一層の強化を図っております。

5名の社外取締役については、各氏とも主要な取引先や大株主企業の出身者等ではないことなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分に独立性を確保できていると判断しており、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えております。

3名の社外監査役については、各氏とも主要な取引先や大株主企業の出身者等ではないことなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分に独立性を確保できていると判断しており、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	283百万円	283百万円	-	-	-	9名
監査役 (社外監査役を除く。)	27百万円	27百万円	-	-	-	1名
社外役員	90百万円	90百万円	-	-	-	8名

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、役員賞与制度並びに役員退職慰労金制度を廃止するとともに、月例報酬への一元化を行っております。

取締役の月例報酬については、「基本報酬」と前期における業績などを目安に決定する「業績評価報酬」から構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

あわせて、取締役の報酬等の客観性及び透明性を高めることを目的として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、過半数を社外取締役とする取締役3名以上で構成し、客観的かつ公正な観点から取締役の報酬等に関して審議のうえ、取締役会に対して答申を行います。

また、監査役の月例報酬については、「基本報酬」のみで構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

各取締役及び各監査役の報酬は、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,848百万円

イ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行株式会社	2,947,000	1,614	良好な関係を維持し、事業を円滑に遂行するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,431	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,261	〃
日本たばこ産業株式会社	3,050	1,061	〃
電源開発株式会社	192,840	593	〃
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	502	〃
株式会社りそなホールディングス	299,300	353	〃
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	943,500	331	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,647,450	304	〃
みずほ信託銀行株式会社	2,467,000	231	〃

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ウ． 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、40名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

ア． 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	165	17	165	9
連結子会社	120	16	120	17
計	285	34	285	26

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、CSRレポートの作成に関する助言業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)及び当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等に関する情報を適時入手しております。また有価証券報告書等に関する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 41,414	4 51,314
受取手形及び売掛金	15,726	14,282
未収運賃	21,438	22,714
未収金	44,619	42,038
未収還付法人税等	340	641
たな卸資産	1 24,143	1 29,534
繰延税金資産	19,743	17,857
その他	41,715	45,709
貸倒引当金	597	840
流動資産合計	208,544	223,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 979,197	4 989,472
機械装置及び運搬具（純額）	278,663	285,890
土地	4 657,643	4 658,809
建設仮勘定	75,811	107,533
その他（純額）	30,194	30,570
有形固定資産合計	2 2,021,511	2 2,072,276
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 60,494	3, 4 59,327
繰延税金資産	125,527	139,030
その他	26,214	28,729
貸倒引当金	1,286	1,188
投資その他の資産合計	210,950	225,898
固定資産合計	2,253,301	2,323,107
繰延資産		
開発費	42	22
繰延資産合計	42	22
資産合計	2,461,889	2,546,384

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,164	47,999
短期借入金	28,807	12,932
1年内償還予定の社債	4 20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4 42,739	4 33,428
鉄道施設購入未払金	33,472	30,020
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	103,271	102,385
未払消費税等	5,759	1,901
未払法人税等	26,857	13,793
預り連絡運賃	1,250	2,117
預り金	54,640	50,033
前受運賃	31,510	31,450
前受金	45,258	35,060
賞与引当金	34,253	33,032
完成工事補償引当金	58	58
ポイント引当金	563	580
その他	4 34,726	4 33,377
流動負債合計	509,365	428,201
固定負債		
社債	4 269,966	4 384,968
長期借入金	4 227,349	4 260,820
鉄道施設購入長期未払金	359,459	329,474
長期未払金	253	222
繰延税金負債	176	213
退職給付引当金	292,774	324,801
環境安全対策引当金	10,193	9,039
未引換商品券等引当金	2,808	2,715
その他	99,937	103,785
固定負債合計	1,262,920	1,416,040
負債合計	1,772,286	1,844,242

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	531,236	543,323
自己株式	30,343	30,343
株主資本合計	655,893	667,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,292
繰延ヘッジ損益	233	108
評価・換算差額等合計	770	1,183
少数株主持分	32,938	32,977
純資産合計	689,602	702,141
負債純資産合計	2,461,889	2,546,384

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1,275,308	1,190,135
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	944,505	⁵ 915,865
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 208,283	^{2, 3} 197,739
営業費合計	¹ 1,152,789	¹ 1,113,605
営業利益	122,519	76,530
営業外収益		
受取利息	173	212
受取配当金	414	420
保険配当金	2,026	2,111
受託工事事務費戻入	1,700	1,669
持分法による投資利益	986	807
その他	2,910	2,444
営業外収益合計	8,212	7,666
営業外費用		
支払利息	34,592	34,309
その他	1,288	1,781
営業外費用合計	35,881	36,090
経常利益	94,850	48,106
特別利益		
工事負担金等受入額	54,935	35,961
収用補償金	10,968	6,281
固定資産売却益	⁴ 4,802	⁴ 7,033
その他	1,915	5,157
特別利益合計	72,622	54,434
特別損失		
工事負担金等圧縮額	53,338	35,200
収用等圧縮損	10,540	6,217
その他	8,942	⁶ 17,428
特別損失合計	72,821	58,847
税金等調整前当期純利益	94,651	43,693
法人税、住民税及び事業税	52,432	31,047
法人税等調整額	13,621	11,820
法人税等合計	38,810	19,226
少数株主利益又は少数株主損失()	1,311	391
当期純利益	54,529	24,858

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
前期末残高	489,366	531,236
当期変動額		
剰余金の配当	12,816	13,561
当期純利益	54,529	24,858
連結範囲の変動	-	452
持分法の適用範囲の変動	193	-
合併による増加	351	337
当期変動額合計	41,870	12,086
当期末残高	531,236	543,323
自己株式		
前期末残高	10,343	30,343
当期変動額		
自己株式の取得	19,999	-
当期変動額合計	19,999	-
当期末残高	30,343	30,343
株主資本合計		
前期末残高	634,022	655,893
当期変動額		
剰余金の配当	12,816	13,561
当期純利益	54,529	24,858
連結範囲の変動	-	452
持分法の適用範囲の変動	193	-
合併による増加	351	337
自己株式の取得	19,999	-
当期変動額合計	21,870	12,086
当期末残高	655,893	667,980

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,552	1,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,548	288
当期変動額合計	3,548	288
当期末残高	1,004	1,292
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	95	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	124
当期変動額合計	328	124
当期末残高	233	108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,647	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,876	412
当期変動額合計	3,876	412
当期末残高	770	1,183
少数株主持分		
前期末残高	32,167	32,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	39
当期変動額合計	770	39
当期末残高	32,938	32,977
純資産合計		
前期末残高	670,838	689,602
当期変動額		
剰余金の配当	12,816	13,561
当期純利益	54,529	24,858
連結範囲の変動	-	452
持分法の適用範囲の変動	193	-
合併による増加	351	337
自己株式の取得	19,999	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,106	451
当期変動額合計	18,764	12,538
当期末残高	689,602	702,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,651	43,693
減価償却費	137,009	141,903
減損損失	51	3,266
工事負担金等圧縮額	53,338	35,200
固定資産除却損	7,394	8,873
貸倒引当金の増減額（ は減少）	520	140
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,729	31,959
賞与引当金の増減額（ は減少）	595	1,259
その他の引当金の増減額（ は減少）	3,419	1,302
受取利息及び受取配当金	588	632
支払利息	34,592	34,309
持分法による投資損益（ は益）	986	807
工事負担金等受入額	54,935	35,961
売上債権の増減額（ は増加）	8,095	4,623
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,826	5,339
仕入債務の増減額（ は減少）	33,736	15,242
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,611	4,466
その他	1,568	400
小計	276,338	239,359
利息及び配当金の受取額	648	619
利息の支払額	34,827	34,409
法人税等の支払額	63,318	44,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,840	161,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230	35,230
定期預金の払戻による収入	230	35,230
固定資産の取得による支出	201,716	246,183
固定資産の売却による収入	2,481	1,791
工事負担金等受入による収入	40,928	37,855
投資有価証券の取得による支出	12,023	812
投資有価証券の売却による収入	18	800
貸付けによる支出	828	584
貸付金の回収による収入	681	562
その他	2,192	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,651	208,782

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,447	16,493
長期借入れによる収入	63,606	66,900
長期借入金の返済による支出	43,060	42,770
社債の発行による収入	55,000	115,000
社債の償還による支出	45,000	20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	34,539	33,437
自己株式の取得による支出	19,999	-
配当金の支払額	12,825	13,552
少数株主への配当金の支払額	126	117
その他	12,311	907
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,185	54,621
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,996	7,148
現金及び現金同等物の期首残高	44,606	41,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,690
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	61
現金及び現金同等物の期末残高	41,184	51,084

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 66社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成20年7月1日に博新車両工業(株)は(株)ジェイアール西日本新幹線テクノスに社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス(株)等85社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、大阪外環状鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、鉄道情報システム(株)、広成建設(株)、の5社であります。なお、当連結会計年度より、大阪外環状鉄道(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社85社及び関連会社の(株)奈良ホテル等16社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 65社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、「JR西日本宮島フェリー(株)」は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成21年4月1日に、山陽ステーション開発(株)は、(株)岡山ステーションセンターと合併して消滅し、存続会社の(株)岡山ステーションセンターは山陽SC開発(株)に社名を変更しております。同日、ジェイアール西日本ファイナンス(株)は、一部事業を(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット及び(株)ジェイアール西日本ウェルネットに会社分割した後、ジェイアール西日本商事(株)と合併して消滅しております。また、平成21年7月1日に、(株)駅レンタカー中国は、(株)駅レンタカー関西と合併して消滅し、存続会社の(株)駅レンタカー関西はJR西日本レンタカー&リース(株)に社名を変更しております。 平成21年10月1日に、非連結子会社の新交工機(株)は、(株)ジェイアール西日本テクノスの一部事業を吸収分割により承継し、(株)JR西日本テクシアに社名を変更しております。これにより当連結会計年度より、(株)JR西日本テクシアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス(株)等80社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、大阪外環状鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、鉄道情報システム(株)、広成建設(株)、の5社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社80社及び関連会社の(株)奈良ホテル等16社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法 分譲土地建物 個別法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 分譲土地建物 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 当社の社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。また、連結子会社の開発費は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(321,242百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。なお、見積もり金額は、日本環境安全事業(株)(JESCO)から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。 また、当社保有の開発用地の一部において土壌汚染が判明したことにより、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる支払見込額を計上しております。なお、当該用地のうち、処理費用の負担に関して旧所有者との整理が必要な箇所に係る費用については計上しておりません。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、主として発生年度に全額を一括して処理しております。 会計基準変更時差異(321,242百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。 また、当社保有の開発用地の一部における汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>未引換商品券等引当金 一部の連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>未引換商品券等引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他の工事 工事完成基準 ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準 リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(6) 工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成20年3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成20年4月1日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、上記リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益及び工事原価の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(有価証券の評価基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)を適用し、市場価格のないその他有価証券で将来キャッシュ・フローを見積もることができるものの連結貸借対照表価額は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値としております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付債務の計算方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる数理計算上の差異の発生はなく、連結財務諸表への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,143百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,721,154百万円 鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 574,718百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 10,166百万円</p> <p>3 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、49,249百万円であります。</p> <p>4 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">19,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,505百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,800百万円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条に基づき、当社の総財産を社債130,000百万円の一一般担保に供しております。</p>	商品及び製品	5,774百万円	仕掛品	7,367百万円	原材料及び貯蔵品	11,001百万円	計	24,143百万円	預金	230百万円	建物及び構築物(純額)	19,831百万円	土地	190百万円	投資有価証券	254百万円	計	20,505百万円	長期借入金	5,180百万円	1年内返済予定の長期借入金	630百万円	その他流動負債	1,990百万円	計	7,800百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">12,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,534百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,809,076百万円 鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 603,841百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 6,124百万円</p> <p>3 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、48,462百万円であります。</p> <p>4 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">18,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,311百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,024百万円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条に基づき、当社の総財産を社債110,000百万円の一一般担保に供しております。</p>	商品及び製品	5,133百万円	仕掛品	12,106百万円	原材料及び貯蔵品	12,295百万円	計	29,534百万円	預金	230百万円	建物及び構築物(純額)	18,831百万円	土地	190百万円	投資有価証券	60百万円	計	19,311百万円	長期借入金	4,570百万円	1年内返済予定の長期借入金	610百万円	その他流動負債	1,844百万円	計	7,024百万円
商品及び製品	5,774百万円																																																				
仕掛品	7,367百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	11,001百万円																																																				
計	24,143百万円																																																				
預金	230百万円																																																				
建物及び構築物(純額)	19,831百万円																																																				
土地	190百万円																																																				
投資有価証券	254百万円																																																				
計	20,505百万円																																																				
長期借入金	5,180百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	630百万円																																																				
その他流動負債	1,990百万円																																																				
計	7,800百万円																																																				
商品及び製品	5,133百万円																																																				
仕掛品	12,106百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	12,295百万円																																																				
計	29,534百万円																																																				
預金	230百万円																																																				
建物及び構築物(純額)	18,831百万円																																																				
土地	190百万円																																																				
投資有価証券	60百万円																																																				
計	19,311百万円																																																				
長期借入金	4,570百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	610百万円																																																				
その他流動負債	1,844百万円																																																				
計	7,024百万円																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
5 保証債務 連結会社以外の会社の保証			5 保証債務 連結会社以外の会社の保証		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	百万円 7,800	借入債務	大阪外環状鉄道(株)	百万円 7,800	借入債務
日旅サービス(株)	402	JR券委託販売保証	日旅サービス(株)	393	JR券委託販売保証
(株)日本旅行北海道	37	JR券委託販売保証	(株)日本旅行北海道	37	JR券委託販売保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	221	航空運賃支払保証	(株)フレックスインターナショナルツアーズ	9	航空運賃支払保証
(株)エルオルト	2	航空運賃支払保証	(株)日本旅行オーエムシートラベル	231	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	12	旅行業ライセンス保証	(株)エルオルト	11	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	104	支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	12	旅行業ライセンス保証
計	8,581		NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD	3	旅行業ライセンス保証
			NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	74	支払保証
			NIPPON TRAVEL AGENCY CANADA, INC.	26	支払保証
			計	8,600	
6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000百万円 借入実行残高 15,000百万円 借入未実行残高 85,000百万円			6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000百万円 借入実行残高 - 百万円 借入未実行残高 100,000百万円		
7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。			7 同左		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																
<p>1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,842百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">125,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">70,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">2,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">208,283百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 7,349百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	33,413百万円	退職給付引当金繰入額	60,842百万円	人件費	125,229百万円	経費	70,142百万円	諸税	2,965百万円	減価償却費	9,946百万円	計	208,283百万円	土地	4,799百万円	建物等	3百万円	<p>1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,871百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">120,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">63,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">2,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">197,739百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 6,480百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 19百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、経営環境の変化等により廃止の意思決定を行った資産及びその他の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の「その他」(3,266百万円)に含めて計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(1)廃止決定資産</td> <td style="text-align: center;">岡山県倉敷市に保有する建物等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)その他</td> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市に保有する建物等</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">百万円 898</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(1)の資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定し、(2)の資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	32,226百万円	退職給付引当金繰入額	60,871百万円	人件費	120,613百万円	経費	63,586百万円	諸税	2,933百万円	減価償却費	10,606百万円	計	197,739百万円	土地	6,933百万円	建物等	99百万円	用途	場所	種類	減損損失	(1)廃止決定資産	岡山県倉敷市に保有する建物等	建物等	百万円 2,367	(2)その他	兵庫県神戸市に保有する建物等	土地・建物等	百万円 898
賞与引当金繰入額	33,413百万円																																																
退職給付引当金繰入額	60,842百万円																																																
人件費	125,229百万円																																																
経費	70,142百万円																																																
諸税	2,965百万円																																																
減価償却費	9,946百万円																																																
計	208,283百万円																																																
土地	4,799百万円																																																
建物等	3百万円																																																
賞与引当金繰入額	32,226百万円																																																
退職給付引当金繰入額	60,871百万円																																																
人件費	120,613百万円																																																
経費	63,586百万円																																																
諸税	2,933百万円																																																
減価償却費	10,606百万円																																																
計	197,739百万円																																																
土地	6,933百万円																																																
建物等	99百万円																																																
用途	場所	種類	減損損失																																														
(1)廃止決定資産	岡山県倉敷市に保有する建物等	建物等	百万円 2,367																																														
(2)その他	兵庫県神戸市に保有する建物等	土地・建物等	百万円 898																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 2,000,000	株	株	株 2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 18,365	株 45,219	株	株 63,584

(注) 普通株式の自己株式の増加45,219株は、当社の自己株式取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 5,947	円 3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	6,869	3,500	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 6,780	利益剰余金	円 3,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 2,000,000	株	株	株 2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 63,584	株	株	株 63,584

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 6,780	円 3,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	6,780	3,500	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 6,780	利益剰余金	円 3,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	41,414百万円	現金及び預金勘定	51,314百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230百万円
現金及び現金同等物	41,184百万円	現金及び現金同等物	51,084百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日						当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																						
(借手側)						(借手側)																																																						
1. ファイナンス・リース取引						1. ファイナンス・リース取引																																																						
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」 (平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。						所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」 (平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。																																																						
なお、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しております。その結果、リース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動があります。																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 2,403</td> <td>百万円 179</td> <td>百万円 2,224</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>797</td> <td>340</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>2,088</td> <td>1,028</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>141</td> <td>115</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,431</td> <td>1,664</td> <td>3,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	百万円 2,403	百万円 179	百万円 2,224	機械装置及び運搬具	797	340	457	有形固定資産その他 (工具器具備品)	2,088	1,028	1,059	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	141	115	25	合計	5,431	1,664	3,767						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 2,403</td> <td>百万円 266</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 2,137</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>673</td> <td>341</td> <td>113</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>1,806</td> <td>1,032</td> <td>-</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>118</td> <td>104</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,002</td> <td>1,744</td> <td>113</td> <td>3,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	百万円 2,403	百万円 266	百万円 -	百万円 2,137	機械装置及び運搬具	673	341	113	219	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1,806	1,032	-	773	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	118	104	-	13	合計	5,002	1,744	113	3,144
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																									
建物及び構築物	百万円 2,403	百万円 179	百万円 2,224																																																									
機械装置及び運搬具	797	340	457																																																									
有形固定資産その他 (工具器具備品)	2,088	1,028	1,059																																																									
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	141	115	25																																																									
合計	5,431	1,664	3,767																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																								
建物及び構築物	百万円 2,403	百万円 266	百万円 -	百万円 2,137																																																								
機械装置及び運搬具	673	341	113	219																																																								
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1,806	1,032	-	773																																																								
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	118	104	-	13																																																								
合計	5,002	1,744	113	3,144																																																								
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によるものと見なしております。						(注) 同左																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高																																																						
1年以内					564百万円	1年以内	491百万円																																																					
1年超					3,203百万円	1年超	2,766百万円																																																					
合計					3,767百万円	合計	3,257百万円																																																					
						リース資産減損勘定残高	113百万円																																																					
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によるものと見なしております。						(注) 同左																																																						
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																																						
支払リース料					646百万円	支払リース料	557百万円																																																					
減価償却費相当額					646百万円	減価償却費相当額	557百万円																																																					
						減損損失	113百万円																																																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,115百万円</td> </tr> </table> <p>「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しております。その結果、リース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動があります。</p>	1年以内	485百万円	1年超	5,629百万円	合計	6,115百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,735百万円</td> </tr> </table>	1年以内	993百万円	1年超	11,742百万円	合計	12,735百万円
1年以内	485百万円												
1年超	5,629百万円												
合計	6,115百万円												
1年以内	993百万円												
1年超	11,742百万円												
合計	12,735百万円												

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月31日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月31日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 3,443</td> <td>百万円 1,061</td> <td>百万円 2,382</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,744</td> <td>2,098</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,188</td> <td>3,160</td> <td>4,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,229百万円</td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,641百万円</td> </tr> </table> <p>「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月31日改正)等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しております。その結果、リース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動があります。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	百万円 3,443	百万円 1,061	百万円 2,382	その他(工具器具備品)	3,744	2,098	1,646	合計	7,188	3,160	4,028	1年以内	1,127百万円	1年超	3,286百万円	合計	4,414百万円	受取リース料	1,327百万円	減価償却費	1,229百万円	1年以内	421百万円	1年超	3,220百万円	合計	3,641百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 3,308</td> <td>百万円 1,330</td> <td>百万円 1,978</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,766</td> <td>1,807</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,075</td> <td>3,137</td> <td>2,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>870百万円</td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,033百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	百万円 3,308	百万円 1,330	百万円 1,978	その他(工具器具備品)	2,766	1,807	959	合計	6,075	3,137	2,937	1年以内	931百万円	1年超	2,292百万円	合計	3,224百万円	受取リース料	950百万円	減価償却費	870百万円	1年以内	469百万円	1年超	3,564百万円	合計	4,033百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																														
機械装置及び運搬具	百万円 3,443	百万円 1,061	百万円 2,382																																																														
その他(工具器具備品)	3,744	2,098	1,646																																																														
合計	7,188	3,160	4,028																																																														
1年以内	1,127百万円																																																																
1年超	3,286百万円																																																																
合計	4,414百万円																																																																
受取リース料	1,327百万円																																																																
減価償却費	1,229百万円																																																																
1年以内	421百万円																																																																
1年超	3,220百万円																																																																
合計	3,641百万円																																																																
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																														
機械装置及び運搬具	百万円 3,308	百万円 1,330	百万円 1,978																																																														
その他(工具器具備品)	2,766	1,807	959																																																														
合計	6,075	3,137	2,937																																																														
1年以内	931百万円																																																																
1年超	2,292百万円																																																																
合計	3,224百万円																																																																
受取リース料	950百万円																																																																
減価償却費	870百万円																																																																
1年以内	469百万円																																																																
1年超	3,564百万円																																																																
合計	4,033百万円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちキャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達(主に社債及び銀行等からの長期借入金)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で24年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。鉄道施設購入長期未払金及び長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律(平成3年法律第45号)に基づき、保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で41年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、一部の連結子会社において取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い経理担当部が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門がおこなっており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	51,314	51,314	-
(2)受取手形及び売掛金	14,282	14,282	-
(3)未収運賃	22,714	22,714	-
(4)未収金	42,038	42,038	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	8,543	8,543	-
(6)支払手形及び買掛金	(47,999)	(47,999)	-
(7)短期借入金	(12,932)	(12,932)	-
(8)未払金	(102,385)	(102,385)	-
(9)未払法人税等	(13,793)	(13,793)	-
(10)預り連絡運賃	(2,117)	(2,117)	-
(11)預り金	(50,033)	(50,033)	-
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(384,968)	(404,502)	(19,534)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(294,249)	(299,927)	(5,678)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(359,494)	(491,197)	(131,702)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)	(253)	(271)	(18)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(231)	(231)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収運賃並びに(4)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金（一部の未払金は為替予約等の振当処理の対象となっております）、(9)未払法人税等、(10)預り連絡運賃並びに(11)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(12)社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)及び(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14)鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

(16)デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	50,738
その他	44

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	41,607	-	-
受取手形及び売掛金	14,243	39	-
未収運賃	22,714	-	-
未収金	42,035	2	0
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	37	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	25	18
合計	120,606	103	19

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	12,932	-	-	-	-	-
社債	-	-	30,000	-	20,000	335,000
長期借入金	33,428	44,764	53,767	37,074	25,625	99,589
鉄道施設購入長期未払金	30,020	39,136	40,873	39,714	38,104	171,646
長期未払金	31	31	31	31	31	96
リース債務	1,025	1,023	1,031	918	675	2,722
合計	77,438	84,955	125,703	77,738	84,436	609,055

《追加情報》

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	百万円 4,117	百万円 6,417	百万円 2,300
	(2) 債券			
	国債	32	33	0
	小計	4,150	6,450	2,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,318	2,396	921
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	小計	3,318	2,396	921
合計		7,468	8,847	1,378

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式	2,276
その他	120

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	百万円	百万円	百万円
国債	-	33	-
社債	-	-	50
合計	-	33	50

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	百万円 4,944	百万円 7,211	百万円 2,266
	(2) 債券			
	国債	37	37	0
	社債	50	51	1
	小計	5,031	7,300	2,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,665	1,242	422
	(2) 債券	-	-	-
	小計	1,665	1,242	422
合計		6,697	8,543	1,846

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

一部の連結子会社は、デリバティブ取引として、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

これらのデリバティブ取引は、債務に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてのものであり、運用収益の獲得などを目的としたリスクの高い取引は含まれておりません。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しております。

金利スワップ取引については、資金調達と一体となった取引を行っているため、資金調達案件として、各社の規定に基づき所定の決議、承認を得て取引を執行し、各社の経理担当部署においてリスク管理を行っております。

為替予約取引については、旅行業務と一体となった取引として、各社の規定に基づき所定の決議、承認を得て取引を執行し、経理担当部署等、各社の管理部門においてリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度

記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ．退職給付債務	373,335 百万円	365,596 百万円
ロ．年金資産	8,879	9,313
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	364,455	356,282
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	36,365	4,906
ホ．未認識数理計算上の差異	37,536	28,635
ヘ．未認識過去勤務債務	1,772	1,541
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	292,326	324,281
チ．前払年金費用	448	519
リ．退職給付引当金(ト-チ)	292,774	324,801

前連結会計年度

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
イ．勤務費用	15,315 百万円	15,189 百万円
ロ．利息費用	7,459	7,391
ハ．期待運用収益	234	174
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	31,458	31,462
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	7,573	7,530
ヘ．過去勤務債務の費用処理	231	82
ト．簡便法から原則法への変更による費用処理額		740
チ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	61,341	62,220

前連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	主として2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の処理年数	主として発生時に一括費用処理	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	13,971	賞与引当金	13,490
未払事業税	2,378	未払事業税	1,396
退職給付引当金	118,930	退職給付引当金	131,952
固定資産未実現利益	7,354	固定資産未実現利益	7,674
繰越欠損金	229	繰越欠損金	1,570
その他	24,407	その他	26,100
繰延税金資産小計	167,271	繰延税金資産小計	182,186
評価性引当額	6,270	評価性引当額	7,282
繰延税金資産合計	161,000	繰延税金資産合計	174,903
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	561	その他有価証券評価差額金	751
固定資産圧縮積立金	13,092	固定資産圧縮積立金	14,780
連結子会社の資産の評価差額	1,443	連結子会社の資産の評価差額	1,443
その他	807	その他	1,253
繰延税金負債合計	15,905	繰延税金負債合計	18,229
繰延税金資産の純額	145,095	繰延税金資産の純額	156,674
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	19,743	流動資産 - 繰延税金資産	17,857
固定資産 - 繰延税金資産	125,527	固定資産 - 繰延税金資産	139,030
固定負債 - 繰延税金負債	176	固定負債 - 繰延税金負債	213

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1" data-bbox="770 320 1337 696"> <thead> <tr> <th data-bbox="770 320 1114 383">項目</th> <th data-bbox="1114 320 1337 383">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="770 383 1114 448">法定実効税率</td> <td data-bbox="1114 383 1337 448">40.69%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 448 1114 477">(調整)</td> <td data-bbox="1114 448 1337 477"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 477 1114 506">評価性引当額</td> <td data-bbox="1114 477 1337 506">2.04%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 506 1114 535">住民税の均等割</td> <td data-bbox="1114 506 1337 535">1.64%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 535 1114 564">交際費等永久に損金に算入</td> <td data-bbox="1114 535 1337 564"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 564 1114 593">されない項目</td> <td data-bbox="1114 564 1337 593">0.81%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 593 1114 622">その他</td> <td data-bbox="1114 593 1337 622">1.18%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 622 1114 696">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td data-bbox="1114 622 1337 696">44.00%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	当連結会計年度	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	2.04%	住民税の均等割	1.64%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	0.81%	その他	1.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.00%
項目	当連結会計年度																		
法定実効税率	40.69%																		
(調整)																			
評価性引当額	2.04%																		
住民税の均等割	1.64%																		
交際費等永久に損金に算入																			
されない項目	0.81%																		
その他	1.18%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.00%																		

(賃貸等不動産関係)

1. 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業施設(土地を含む)、賃貸住宅等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,718百万円(主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
100,214	10,896	111,110	203,145

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(17,337百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,900百万円)であります。

(注)3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

《追加情報》

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	856,184	215,371	71,140	132,612	1,275,308		1,275,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,439	44,974	13,073	168,335	242,823	(242,823)	
計	872,624	260,345	84,213	300,947	1,518,131	(242,823)	1,275,308
営業費用	783,500	255,568	61,595	294,220	1,394,884	(242,095)	1,152,789
営業利益	89,124	4,776	22,618	6,727	123,246	(727)	122,519
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,831,341	99,729	306,405	255,672	2,493,150	(31,261)	2,461,889
減価償却費	115,792	3,317	11,334	6,564	137,009		137,009
減損損失	51				51		51
資本的支出	160,407	2,522	26,544	8,320	197,793		197,793

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	797,490	201,995	70,953	119,695	1,190,135		1,190,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,047	46,582	13,796	167,230	243,657	(243,657)	
計	813,538	248,578	84,749	286,925	1,433,792	(243,657)	1,190,135
営業費用	768,335	245,404	62,237	280,196	1,356,175	(242,569)	1,113,605
営業利益	45,202	3,174	22,511	6,729	77,617	(1,087)	76,530
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,874,303	111,147	324,904	260,732	2,571,087	(24,703)	2,546,384
減価償却費	120,107	5,169	11,640	4,986	141,903		141,903
減損損失		169	713	2,384	3,266		3,266
資本的支出	198,386	4,255	37,524	6,140	246,308		246,308

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業.....百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業.....不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業...ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であり、

前連結会計年度 161,333百万円

当連結会計年度 181,318百万円

4. 資本的支出の欄には大阪駅改良工事に伴う長期前払費用が含まれております。

5. 事業区分の変更

平成21年4月1日に、ジェイアール西日本ファイナンス㈱は会社分割の上、ジェイアール西日本商事㈱と合併しました。これに伴い、事業内容の特性及び管理体制の実態に即して事業区分の見直しを行った結果、ジェイアール西日本ファイナンス㈱が営業していた物品賃貸部門は、前連結会計年度までの「その他事業」から、当連結会計年度より「流通業」に所属セグメントを変更しました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

(参考) 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	856,184	217,306	71,140	130,676	1,275,308		1,275,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,439	46,502	13,073	167,090	243,106	(243,106)	
計	872,624	263,808	84,213	297,767	1,518,414	(243,106)	1,275,308
営業費用	783,500	258,917	61,595	291,154	1,395,167	(242,378)	1,152,789
営業利益	89,124	4,891	22,618	6,612	123,247	(727)	122,519
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,831,341	110,688	306,405	259,180	2,507,616	(45,727)	2,461,889
減価償却費	115,792	5,327	11,334	4,555	137,009		137,009
減損損失	51				51		51
資本的支出	160,407	2,971	26,544	7,870	197,793		197,793

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

【関連当事者情報】

(前連結会計年度)

追加情報

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり純資産額	339,113円24銭	345,568円31銭
1株当たり当期純利益金額	27,729円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	12,837円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 54,529	百万円 24,858
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	百万円 54,529	百万円 24,858
普通株式の期中平均株式数	千株 1,966	千株 1,936

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																
<p>(当社社債の発行)</p> <p>当社は平成21年 3月18日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を平成21年 5月15日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>	<p>(当社社債の発行)</p> <p>当社は平成22年 3月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を平成22年 6月 4日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>																																
<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.603%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成31年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債	発行年月日	平成21年 5月22日	発行総額	25,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年1.603%	担保	無担保	償還期限	平成31年 5月22日	資金用途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金	<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第27回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成22年 6月11日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.360%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成32年 6月11日</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第27回社債	発行年月日	平成22年 6月11日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年1.360%	担保	無担保	償還期限	平成32年 6月11日	資金用途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債																																
発行年月日	平成21年 5月22日																																
発行総額	25,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年1.603%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成31年 5月22日																																
資金用途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金																																
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第27回社債																																
発行年月日	平成22年 6月11日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年1.360%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成32年 6月11日																																
資金用途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金																																
<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.247%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成41年 3月21日</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債	発行年月日	平成21年 5月22日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年2.247%	担保	無担保	償還期限	平成41年 3月21日	資金用途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金	<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第28回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成22年 6月11日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.111%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成42年 6月11日</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第28回社債	発行年月日	平成22年 6月11日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年2.111%	担保	無担保	償還期限	平成42年 6月11日	資金用途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債																																
発行年月日	平成21年 5月22日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年2.247%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成41年 3月21日																																
資金用途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金																																
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第28回社債																																
発行年月日	平成22年 6月11日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年2.111%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成42年 6月11日																																
資金用途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金																																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第3回社債	平成 年 月 日 8.12.20	百万円 30,000	百万円 30,000	% 3.45	一般担保	平成 年 月 日 28.12.20
"	第4回社債	10.2.2	20,000		2.50	"	22.2.2
"	第5回社債	10.2.2	50,000	50,000	3.00	"	30.2.2
"	第7回社債	10.12.25	30,000	30,000	2.41	"	30.12.25
"	第9回社債	14.3.27	15,000	15,000	2.28	無担保	34.3.25
"	第10回社債	15.12.24	20,000	20,000	2.04	"	35.9.20
"	第11回社債	16.6.10	10,000	10,000	2.21	"	36.3.20
"	第12回社債	18.7.28	9,991	9,992	2.49	"	38.7.28
"	第13回社債	19.2.19	19,990	19,991	2.34	"	39.2.19
"	第14回社債	19.5.30	9,998	9,998	2.23	"	39.5.28
"	第15回社債	20.2.18	19,984	19,985	2.26	"	39.12.20
"	第16回社債	20.5.30	10,000	10,000	1.989	"	32.3.19
"	第17回社債	20.5.30	15,000	15,000	2.427	"	40.3.17
"	第18回社債	20.12.11	15,000	15,000	1.700	"	30.12.11
"	第19回社債	20.12.11	15,000	15,000	2.376	"	40.12.11
"	第20回社債	21.5.22		25,000	1.603	"	31.5.22
"	第21回社債	21.5.22		15,000	2.247	"	41.3.21
"	第22回社債	21.9.18		15,000	0.413	"	24.9.18
"	第23回社債	21.9.18		10,000	2.175	"	41.9.18
"	第24回社債	21.12.18		15,000	0.387	"	24.12.18
"	第25回社債	22.3.12		20,000	0.593	"	27.3.12
"	第26回社債	22.3.12		15,000	2.262	"	42.3.12
合計			289,966	384,968			

- (注) 1. 担保については、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。
2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		30,000		20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 28,807	百万円 12,932	% 0.58	平成 年 月
1年内返済予定の長期借入金	42,739	33,428	2.10	
1年内返済予定のリース債務	734	1,025	1.73	
その他流動負債 (社内預金)	1,990	1,844	1.02	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	227,349	260,820	1.94	23.4 ~ 46.4
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	3,382	6,371	2.05	23.4 ~ 41.5
その他有利子負債				
鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	33,472	30,020	4.15	
鉄道施設購入長期未払金 (1年超)	359,459	329,474	5.42	23.9 ~ 63.9
1年内支払予定の長期未払金 (1年以内返済)	31	31	2.33	
長期未払金 (1年超)	253	222	2.33	23.4 ~ 29.1
合計	698,220	676,172	3.71	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	百万円 44,764	百万円 53,767	百万円 37,074	百万円 25,625
リース債務	1,023	1,031	918	675
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	39,136	40,873	39,714	38,104
長期未払金	31	31	31	31

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	282,426	308,607	299,579	299,522
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	6,672	21,406	17,030	1,416
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (百万円)	4,150	12,975	8,595	863
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	2,143.20	6,700.91	4,438.90	445.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,649	41,781
未収運賃	22,481	23,585
未収金	21,532	25,492
未収収益	4,545	4,419
短期貸付金	17,781	15,798
貯蔵品	9,014	10,411
前払費用	1,888	1,972
繰延税金資産	14,644	12,686
その他の流動資産	17,704	21,800
貸倒引当金	242	447
流動資産合計	140,000	157,501
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	3,978,376	4,078,167
減価償却累計額	2,406,756	2,483,618
有形固定資産(純額)	1,571,619	1,594,549
無形固定資産	10,968	13,572
計	1,582,588	1,608,121
船舶事業固定資産		
有形固定資産	1,270	-
減価償却累計額	810	-
有形固定資産(純額)	460	-
無形固定資産	0	-
計	460	-
関連事業固定資産		
有形固定資産	86,396	80,818
減価償却累計額	28,256	25,346
有形固定資産(純額)	58,140	55,472
無形固定資産	6	5
計	58,146	55,477
各事業関連固定資産		
有形固定資産	130,610	128,381
減価償却累計額	63,140	64,169
有形固定資産(純額)	67,470	64,212
無形固定資産	5,197	7,094
計	72,668	71,306
建設仮勘定		
鉄道事業	52,784	63,290
船舶事業	46	-
関連事業	190	626
各事業関連	2,891	1,610
計	55,912	65,526

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,888	9,944
関係会社株式	138,762	139,570
長期貸付金	438	435
関係会社長期貸付金	36,851	48,540
長期前払費用	3,545	3,489
繰延税金資産	109,667	119,965
その他の投資等	6,471	7,343
貸倒引当金	293	273
投資その他の資産合計	305,331	329,015
固定資産合計	2,075,107	2,129,448
資産合計	2,215,108	2,286,949
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5 135,717	5 109,910
1年内償還予定の社債	2 20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	40,170	30,962
鉄道施設購入未払金	4 33,472	4 30,020
1年内支払予定の長期未払金	319	288
未払金	5 126,640	5 131,918
未払費用	18,344	16,411
未払消費税等	3,872	-
未払法人税等	21,908	8,434
預り連絡運賃	1,549	2,142
預り金	10,670	10,738
前受運賃	31,379	31,303
前受金	43,483	31,820
前受収益	278	243
賞与引当金	25,933	24,624
ポイント引当金	319	302
その他の流動負債	89	194
流動負債合計	514,149	429,312
固定負債		
社債	2 269,966	2 384,968
長期借入金	209,319	245,257
鉄道施設購入長期未払金	4 359,459	4 329,474
長期未払金	1,653	1,112
退職給付引当金	273,315	303,883
環境安全対策引当金	10,193	9,039
その他の固定負債	16,260	15,799
固定負債合計	1,140,169	1,289,534
負債合計	1,654,318	1,718,846

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,102	20,587
別途積立金	320,000	350,000
繰越利益剰余金	85,578	60,109
利益剰余金合計	435,008	442,024
自己株式	29,999	29,999
株主資本合計	560,009	567,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780	1,077
評価・換算差額等合計	780	1,077
純資産合計	560,789	568,102
負債純資産合計	2,215,108	2,286,949

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	773,311	720,042
鉄道線路使用料収入	4,078	3,930
運輸雑収	76,281	71,696
鉄道事業営業収益合計	853,670	795,668
営業費		
運送営業費	551,636	534,591
一般管理費	70,735	69,363
諸税	28,158	28,423
減価償却費	114,282	118,535
鉄道事業営業費合計	764,812	750,914
鉄道事業営業利益	88,857	44,754
船舶事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	446	-
運輸雑収	10	-
船舶事業営業収益合計	456	-
営業費		
運送営業費	446	-
一般管理費	52	-
諸税	8	-
減価償却費	74	-
船舶事業営業費合計	580	-
船舶事業営業損失()	123	-
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	15,409	15,594
商品等売上高	8	4
雑収入	5,484	5,516
関連事業営業収益合計	20,902	21,116
営業費		
売上原価	7	4
販売費及び一般管理費	5,001	4,993
諸税	957	935
減価償却費	1,575	1,433
関連事業営業費合計	7,542	7,366
関連事業営業利益	13,360	13,749
全事業営業利益	102,094	58,503

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 657	2 723
受取配当金	2 579	2 468
保険配当金	2,024	2,110
受託工事事務費戻入	2 1,700	1,669
雑収入	2 1,788	2 1,096
営業外収益合計	6,751	6,068
営業外費用		
支払利息	27,360	26,111
社債利息	7,550	8,040
社債発行費	237	387
雑支出	286	231
営業外費用合計	35,433	34,771
経常利益	73,411	29,800
特別利益		
固定資産売却益	3 4,556	3 7,157
工事負担金等受入額	4 54,935	4 35,961
収用補償金	10,594	6,188
その他	281	3,507
特別利益合計	70,368	52,814
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5 53,338	5 35,200
収用等圧縮損	10,166	6,124
その他	5,731	7,010
特別損失合計	69,237	48,335
税引前当期純利益	74,543	34,279
法人税、住民税及び事業税	42,755	22,246
法人税等調整額	12,592	8,544
法人税等合計	30,162	13,702
当期純利益	44,380	20,577

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		
		金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉄道事業営業費							
1. 運送営業費	1						
(1) 人件費		218,368			215,988		
(2) 経費		333,268			318,603		
計			551,636			534,591	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		48,420			47,694		
(2) 経費		22,315			21,668		
計			70,735			69,363	
3. 諸税			28,158			28,423	
4. 減価償却費			114,282			118,535	
鉄道事業営業費合計				764,812			750,914
船舶事業営業費							
1. 運送営業費	2						
(1) 人件費		232			-		
(2) 経費		213			-		
計			446			-	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		38			-		
(2) 経費		13			-		
計			52			-	
3. 諸税			8			-	
4. 減価償却費			74			-	
船舶事業営業費合計				580			-
関連事業営業費							
1. 商品等売上原価	3		7			4	
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 人件費		1,558			1,565		
(2) 経費	3,442			3,427			
計			5,001			4,993	
3. 諸税			957			935	
4. 減価償却費			1,575			1,433	
関連事業営業費合計				7,542			7,366
全事業営業費合計				772,935			758,280

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	百万円
1. 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	165,375
修繕費	131,149
委託費	52,793
2. 船舶事業営業費 運送営業費	
給与	167
法定福利費	36
修繕費	104
動力費	59
3. 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
給与	946
退職手当	395
委託費	1,725
賃借料	728
4. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	25,093
ポイント引当金繰入額	319
退職給付引当金繰入額	56,294
貸倒引当金繰入額	99

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	百万円
1. 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	163,486
修繕費	124,365
委託費	53,009
2. -	
3. 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
給与	941
退職手当	390
委託費	1,821
賃借料	727
4. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	23,817
ポイント引当金繰入額	302
退職給付引当金繰入額	56,345
貸倒引当金繰入額	224
環境安全対策引当金繰入額	851

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,327	11,327
当期末残高	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,767	18,102
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,688	3,893
固定資産圧縮積立金の取崩	1,353	1,408
当期変動額合計	334	2,485
当期末残高	18,102	20,587
別途積立金		
前期末残高	290,000	320,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	320,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,349	85,578
当期変動額		
剰余金の配当	12,816	13,561
当期純利益	44,380	20,577
固定資産圧縮積立金の積立	1,688	3,893
固定資産圧縮積立金の取崩	1,353	1,408
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	1,228	25,469
当期末残高	85,578	60,109
利益剰余金合計		
前期末残高	403,444	435,008
当期変動額		
剰余金の配当	12,816	13,561
当期純利益	44,380	20,577
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	31,563	7,015
当期末残高	435,008	442,024

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	9,999	29,999
当期変動額		
自己株式の取得	19,999	-
当期変動額合計	19,999	-
当期末残高	29,999	29,999
株主資本合計		
前期末残高	548,444	560,009
当期変動額		
剰余金の配当	12,816	13,561
当期純利益	44,380	20,577
自己株式の取得	19,999	-
当期変動額合計	11,564	7,015
当期末残高	560,009	567,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,000	780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,220	297
当期変動額合計	3,220	297
当期末残高	780	1,077
純資産合計		
前期末残高	552,445	560,789
当期変動額		
剰余金の配当	12,816	13,561
当期純利益	44,380	20,577
自己株式の取得	19,999	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,220	297
当期変動額合計	8,343	7,313
当期末残高	560,789	568,102

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定)によってお ります。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 鉄道事業取替資産 取替法によっております。 (2) その他の有形固定資産(リース資 産を除く) 定率法によっております。 (3) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (4) 長期前払費用 均等償却を行っております。 (5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 なお、リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が企業会計基準第 13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっ ております。	(1) 鉄道事業取替資産 同左 (2) その他の有形固定資産(リース資 産を除く) 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 (5) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処 理しております。	同左

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 J - W E S Tカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。なお、見積もり金額は、日本環境安全事業(株)(J E S C O)から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。 また、当社保有の開発用地の一部において土壌汚染が判明したことにより、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる支払見込額を計上しております。なお、当該用地のうち、処理費用の負担に関して旧所有者との整理が必要な箇所に係る費用については計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。 また、当社保有の開発用地の一部における汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
6. 工事負担金等の会計処理	<p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成20年3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成20年4月1日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、上記リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>(有価証券の評価基準の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)を適用し、市場価格のない其他有価証券で将来キャッシュ・フローを見積もることができるものの貸借対照表価額は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値としております。</p> <p>これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付債務の計算方法の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる数理計算上の差異の発生はなく、財務諸表への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 574,718百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 10,166百万円</p> <p>2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、総財産を社債130,000百万円の一般担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ホテルグランヴィア岡山に対する保証 1,688百万円 京都駅ビル開発(株)に対する保証予約 13,028百万円</p> <p>(2) 子会社(株)ホテルグランヴィア大阪ほか2社のプリペイドカード発行残高に対する保証 29百万円</p> <p>(3) 関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約 7,800百万円</p> <p>4 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期未払金に含めて計上しております。</p> <p>5 関係会社に対する債権・債務 未払金 99,962百万円 短期借入金 119,799百万円</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000百万円 借入実行残高 15,000百万円 借入未実行残高 85,000百万円</p> <p>7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。</p>	<p>1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 603,841百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 6,124百万円</p> <p>2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、総財産を社債110,000百万円の一般担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関等からの借入金等に対する保証 (株)ホテルグランヴィア岡山に対する保証 1,400百万円 京都駅ビル開発(株)に対する保証予約 11,449百万円 JR西日本宮島フェリー(株)に対する保証 253百万円</p> <p>(2) 子会社(株)ホテルグランヴィア大阪ほか2社のプリペイドカード発行残高に対する保証 21百万円</p> <p>(3) 関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約 7,800百万円</p> <p>4 同左</p> <p>5 関係会社に対する債権・債務 未払金 99,946百万円 短期借入金 109,003百万円</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000百万円 借入実行残高 - 百万円 借入未実行残高 100,000百万円</p> <p>7 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 研究開発費の総額 7,153百万円	1 研究開発費の総額 6,262百万円
2 営業外収益には関係会社に係るものが、1,861百万円含まれております。	2 営業外収益には関係会社に係るものが、1,404百万円(内受取利息 614百万円)含まれております。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 4,555百万円	土地 7,156百万円
建物等 1百万円	建物等 0百万円
4 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。	4 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。
(1) 大和路線奈良駅付近高架化 13,835百万円	(1) 嵯峨野線輸送改善 8,773百万円
(2) 阪和線紀ノ川橋りょう改築 7,965百万円	(2) 大和路線奈良駅付近高架化 5,682百万円
(3) 山陽本線姫路駅付近高架化 5,929百万円	(3) 九州新幹線博多駅乗入れに伴う博多駅高架橋の増設等 2,194百万円
5 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。	5 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。
(1) 大和路線奈良駅付近高架化 13,835百万円	(1) 嵯峨野線輸送改善 8,773百万円
(2) 阪和線紀ノ川橋りょう改築 7,855百万円	(2) 大和路線奈良駅付近高架化 5,682百万円
(3) 山陽本線姫路駅付近高架化 5,929百万円	(3) 九州新幹線博多駅乗入れに伴う博多駅高架橋の増設等 2,150百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株 17,434	株 45,219	株	株 62,653

(注) 普通株式の株式数の増加45,219株は、自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株 62,653	株	株	株 62,653

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日				当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																							
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
鉄道事業 固定資産	百万円 861	百万円 435	百万円 426	鉄道事業 固定資産	百万円 705	百万円 450	百万円 254																				
各事業関連 固定資産	39	19	19	各事業関連 固定資産	39	31	7																				
合計	900	454	445	合計	744	481	262																				
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	171百万円	1年超	274百万円	合計	445百万円	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	128百万円	1年超	134百万円	合計	262百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円
1年以内	171百万円																										
1年超	274百万円																										
合計	445百万円																										
支払リース料	191百万円																										
減価償却費相当額	191百万円																										
1年以内	128百万円																										
1年超	134百万円																										
合計	262百万円																										
支払リース料	170百万円																										
減価償却費相当額	170百万円																										
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259百万円</td> </tr> </table> <p>「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しております。その結果、リース取引残高は前事業年度に比べて変動があります。</p>				1年以内	90百万円	1年超	168百万円	合計	259百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424百万円</td> </tr> </table>				1年以内	139百万円	1年超	284百万円	合計	424百万円								
1年以内	90百万円																										
1年超	168百万円																										
合計	259百万円																										
1年以内	139百万円																										
1年超	284百万円																										
合計	424百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

《追加情報》

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	113,704
(2)関連会社株式	25,866
計	139,570

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払社会保険料	未払社会保険料
未払事業税	未払事業税
退職給付引当金	退職給付引当金
環境安全対策引当金	環境安全対策引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	289,462円54銭	293,237円50銭
1株当たり当期純利益金額	22,557円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	10,621円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 44,380	百万円 20,577
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	百万円 44,380	百万円 20,577
普通株式の期中平均株式数	千株 1,967	千株 1,937

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																
<p>(社債の発行)</p> <p>平成21年 3月18日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を平成21年 5月15日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>	<p>(社債の発行)</p> <p>平成22年 3月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を平成22年 6月 4日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>																																
<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.603%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成31年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債	発行年月日	平成21年 5月22日	発行総額	25,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年1.603%	担保	無担保	償還期限	平成31年 5月22日	資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金	<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第27回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成22年 6月11日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.360%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成32年 6月11日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第27回社債	発行年月日	平成22年 6月11日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年1.360%	担保	無担保	償還期限	平成32年 6月11日	資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第20回社債																																
発行年月日	平成21年 5月22日																																
発行総額	25,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年1.603%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成31年 5月22日																																
資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金																																
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第27回社債																																
発行年月日	平成22年 6月11日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年1.360%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成32年 6月11日																																
資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金																																
<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.247%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成41年 3月21日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債	発行年月日	平成21年 5月22日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年2.247%	担保	無担保	償還期限	平成41年 3月21日	資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金	<table border="1"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>西日本旅客鉄道株式会社 第28回社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成22年 6月11日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.111%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成42年 6月11日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金</td> </tr> </table>	銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第28回社債	発行年月日	平成22年 6月11日	発行総額	15,000百万円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年2.111%	担保	無担保	償還期限	平成42年 6月11日	資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第21回社債																																
発行年月日	平成21年 5月22日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年2.247%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成41年 3月21日																																
資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金並びに社債の償還資金																																
銘 柄	西日本旅客鉄道株式会社 第28回社債																																
発行年月日	平成22年 6月11日																																
発行総額	15,000百万円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
利率	年2.111%																																
担保	無担保																																
償還期限	平成42年 6月11日																																
資金使途	鉄道施設購入長期未払金の返済資金及び借入金の返済資金																																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
住友信託銀行株式会社	2,947,000	1,614
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,431
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,261
日本たばこ産業株式会社	3,050	1,061
関西国際空港株式会社	16,320	816
電源開発株式会社	192,840	593
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	502
株式会社ジェイティービー	46,080	409
株式会社りそなホールディングス	299,300	353
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	943,500	331
その他 32銘柄	4,963,790	1,471
計	13,241,720	9,848

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	口	百万円
(その他有価証券)		
阪大イノベーション一号投資事業有限責任組合	100	44
株式会社けいはんな	1	51
計	101	96

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	640,307	5,400	4,894 (0)	640,813	-	-	640,813
建物	361,940	23,974	20,186 (161)	365,729	250,239	11,132	115,489
構築物	2,043,877	81,730	41,784 (558)	2,083,823	1,416,157	39,201	667,666
車両	830,642	51,840	16,488	865,994	665,482	41,244	200,511
船舶	997	-	992	4	4	0	0
自動車	1,983	29	48 (16)	1,964	1,729	174	234
機械及び装置	259,922	17,881	8,810 (74)	268,993	191,494	16,479	77,499
工具・器具・備品	56,784	5,531	2,668 (4)	59,647	47,953	5,945	11,693
リース資産	199	198	-	398	72	57	325
建設仮勘定	55,912	202,727	193,113	65,526	-	-	65,526
有形固定資産計	4,252,567	389,314	288,987 (816)	4,352,894	2,573,134	114,236	1,779,760
無形固定資産							
ソフトウェア	46,821	11,836	2,740	55,917	37,058	5,836	18,858
施設利用権	9,029	16	7	9,038	8,428	67	610
その他	1,198	5	-	1,204	-	-	1,204
無形固定資産計	57,049	11,858	2,747	66,160	45,487	5,904	20,673
長期前払費用	8,351	1,128	-	9,480	5,991	1,184	3,489

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ア. 建物の増加額

九州新幹線乗入れに伴う博多駅改良工事	2,934百万円
J R宝塚線宝塚駅橋上化工事	1,931百万円
大和路線奈良駅付近高架化工事	1,697百万円
北陸本線高岡駅橋上化工事	1,619百万円
琵琶湖線米原駅橋上化工事	1,135百万円

イ. 構築物の増加額

嵯峨野線輸送改善工事	12,404百万円
大和路線奈良駅付近高架化工事	4,310百万円
耐震補強工事	3,008百万円
山陽新幹線単柱橋脚補強工事	2,836百万円
姫新線輸送改善工事	2,588百万円
大阪環状・大和路線運行管理システム導入工事	2,222百万円
新幹線車両(500系)の短編成化に伴う工事	2,189百万円

ウ. 車両の増加額

車両新造工事	38,426百万円
--------	-----------

エ. 建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額は、輸送設備の維持更新74,343百万円、経営の体質改善39,578百万円等に係わるものであり、減少額は、構築物80,745百万円、車両50,449百万円等への振替額であります。

オ．減少額（建設仮勘定を除く。）のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮35,200百万円（建物 6,531百万円、構築物 27,204百万円、機械及び装置 1,104百万円、車両 34百万円等）、収用事業等に伴う圧縮6,124百万円（建物 1,711百万円、構築物 3,776百万円、機械及び装置 582百万円等）及び車両の除却（15,781百万円）であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	百万円 535	百万円 252	百万円 45	百万円 22	百万円 720
賞与引当金	25,933	24,624	25,933		24,624
ポイント引当金	319	302	319		302
環境安全対策引当金	10,193	2,807	3,961		9,039

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17百万円及び債権回収による取崩額4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額
	百万円
現金	5,828
預金	
当座預金	33,570
普通預金	2,345
その他	37
合計	41,781

未収運賃

区分	金額
	百万円
(JR各社)	
四国旅客鉄道株式会社	722
東日本旅客鉄道株式会社	261
九州旅客鉄道株式会社	150
(その他)	
三菱UFJニコス株式会社	6,862
株式会社ジェーシービー	5,891
三井住友カード株式会社	4,632
その他	5,063
合計	23,585

未収金

区分	金額
	百万円
病院収入	1,772
旅行業未収金	881
高架下貸付料	524
その他	22,314
合計	25,492

(注) 広告料ほかであります。

貯蔵品

区分	金額
工事用品	9,080
業務及び事務用品	1,253
その他	77
合計	10,411

百万円

(注) 売却品ほかであります。

関係会社株式

	銘柄	金額
子会社株式	ジェイアール西日本不動産開発株式会社	29,434
	株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	18,000
	株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	10,000
	株式会社日本旅行	8,000
	株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット	6,423
	中国ジェイアールバス株式会社	5,680
	西日本ジェイアールバス株式会社	4,220
	京都駅ビル開発株式会社	3,658
	株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット	3,643
	天王寺ターミナルビル株式会社	2,970
	その他(41社)	21,673
	計	113,704
関連会社株式	関西高速鉄道株式会社	18,000
	大鉄工業株式会社	3,091
	大阪外環状鉄道株式会社	2,909
	広成建設株式会社	1,117
	株式会社交通新聞社	331
	その他(4社)	416
	計	25,866
	合計	139,570

百万円

短期借入金

区分	金額
	百万円
株式会社日本旅行	17,595
ジェイアール西日本不動産開発株式会社	11,973
大阪ターミナルビル株式会社	6,797
株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ	5,125
和歌山ターミナルビル株式会社	4,962
その他	63,456
合計	109,910

未払金

区分	金額
	百万円
建設工事	49,281
修繕費	27,033
受託工事	19,926
貯蔵品購入	11,748
その他	23,927
合計	131,918

(注) 広告宣伝費ほかであります。

預り連絡運賃

区分	金額
	百万円
(JR各社)	
東海旅客鉄道株式会社	776
北海道旅客鉄道株式会社	1
(その他)	
連絡運輸会社	1,363
合計	2,142

(注) 西日本ジェイアールバス株式会社、中国ジェイアールバス株式会社ほかであります。

社債

銘柄	金額 (うち1年内償還予定額)
西日本旅客鉄道株式会社普通社債	384,968 (-)
合計	384,968 (-)

(注) 上記普通社債の内訳については、連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額 (うち1年内返済予定額)
株式会社日本政策投資銀行	48,983 (6,358)
株式会社三井住友銀行	32,400 (3,600)
株式会社三菱東京UFJ銀行	31,800 (2,900)
株式会社みずほコーポレート銀行	29,500 (5,200)
日本生命保険相互会社	24,500 (-)
その他	109,036 (12,904)
合計	276,219 (30,962)

(注) 返済期限は、平成22年4月25日～平成46年4月30日であります。

鉄道施設購入長期未払金

区分	金額 (うち1年内支払予定額)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (山陽新幹線鉄道施設)	352,382 (29,433)
(福知山線鉄道施設及び山陰本線鉄道施設)	7,004 (575)
智頭急行株式会社 (因美線鉄道施設)	108 (10)
合計	359,494 (30,020)

(注) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する鉄道施設購入長期未払金のうち、山陽新幹線鉄道施設は「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき取得した施設に係る債務であり、その内訳は次のとおりであります。

支払期間	支払方法	利率	金額 (うち1年内支払予定額)
平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	変動 平均 4.15%	164,521 (28,894)
平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.35%	78,568 ()
平成3年10月1日から 平成63年9月30日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.55%	109,292 (538)
合計			352,382 (29,433)

退職給付引当金

区分	金額
退職給付債務	331,916
未認識数理計算上の差異	28,033
合計	303,883

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	該当事項なし								
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし								
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/index.html								
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券(以下「優待券」という。)を発行する。優待券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p> <p>1. 鉄道優待割引</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <tr> <td>1株～10株</td> <td>1株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>11株～100株</td> <td>10枚 + 10株超過分2株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>101株～199株</td> <td>55枚 + 100株超過分3株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>200株～</td> <td>100枚</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で50%割引とする。 優待券を2枚以上所持する場合であっても、2枚を同時に使用することはできない。 他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象 当社の営業路線内相互発着となる以下の乗車券類が割引の対象となる。 運賃……片道乗車券 料金……特急券、急行券、グリーン券及び指定席券 片道乗車の範囲であれば複数の列車の料金も割り引く。 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所 当社の駅の「みどりの窓口」などのきっぷうりば</p>	1株～10株	1株ごとに1枚	11株～100株	10枚 + 10株超過分2株ごとに1枚	101株～199株	55枚 + 100株超過分3株ごとに1枚	200株～	100枚
1株～10株	1株ごとに1枚								
11株～100株	10枚 + 10株超過分2株ごとに1枚								
101株～199株	55枚 + 100株超過分3株ごとに1枚								
200株～	100枚								

2. JR西日本ホテルズ優待割引

(1) 発行基準

	宿泊	レストラン
1株～10株	1株ごとに1枚	1株ごとに2枚
11株～100株	15枚	30枚
101株～199株	20枚	40枚
200株～	25枚	50枚

(2) 割引率

宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引とする。
 レストラン優待.....5名までの飲食料を10%割引とする。(一部レストラン利用不可)

(3) 割引対象のホテル

ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、
 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、
 ホテルグランヴィア広島、奈良ホテル、三宮ターミナルホテル、
 ホテル倉敷、ホテル「ホップイン」アミング

3. ヴィアイン優待割引

(1) 発行基準

1株～10株	1株ごとに1枚
11株～100株	15枚
101株～199株	20枚
200株～	25枚

(2) 割引率

宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を20%割引とする。

(3) 割引対象のホテル

ヴィアイン東京大井町、ヴィアイン金沢、ヴィアイン京都四条室町、
 ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン姫路、
 ヴィアイン広島、ヴィアイン下関

4. ジェイアール京都伊勢丹優待割引

(1) 発行基準

	買物
1株～10株	1株ごとに3枚
11株～100株	45枚
101株～199株	60枚
200株～	75枚

	レストラン・喫茶 美容室	写真室 貸衣装	駐車場
1株～4株	3枚	1枚	6枚
5株～	6枚	2枚	12枚

(2) 割引率

お買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、貸衣装の各優待.....優待券1枚の使用で、10%割引とする。
 駐車場優待.....優待券1枚の使用でお買物による無料駐車サービス(通常2時間)を1時間延長する。

(3) 割引対象の店舗

ジェイアール京都伊勢丹(他の伊勢丹各店舗及びスバコ・ジェイアール京都伊勢丹では利用不可)

5. 日本旅行優待割引

(1) 発行基準

一律1枚

(2) 割引率

国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引
 海外旅行商品「マッハ」.....5%割引
 「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引

(3) 取扱箇所

日本旅行の直営店舗(一部店舗を除く)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第22期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第22期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第23期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第23期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第23期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)に基づく臨時報告書 | | 平成21年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)に基づく臨時報告書 | | 平成21年10月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。
平成21年7月14日
関東財務局長に提出。
平成21年8月12日
関東財務局長に提出。
平成21年10月27日
関東財務局長に提出。
平成21年11月11日
関東財務局長に提出。
平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 | | |
| (6) 発行登録追補書類 | 平成21年5月15日
近畿財務局長に提出。
平成21年9月11日
近畿財務局長に提出。
平成21年12月11日
近畿財務局長に提出。
平成22年3月5日
近畿財務局長に提出。
平成22年6月4日
近畿財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹山 健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 隆行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 弘一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 弘一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西 幹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 山 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 田 隆 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 幹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。